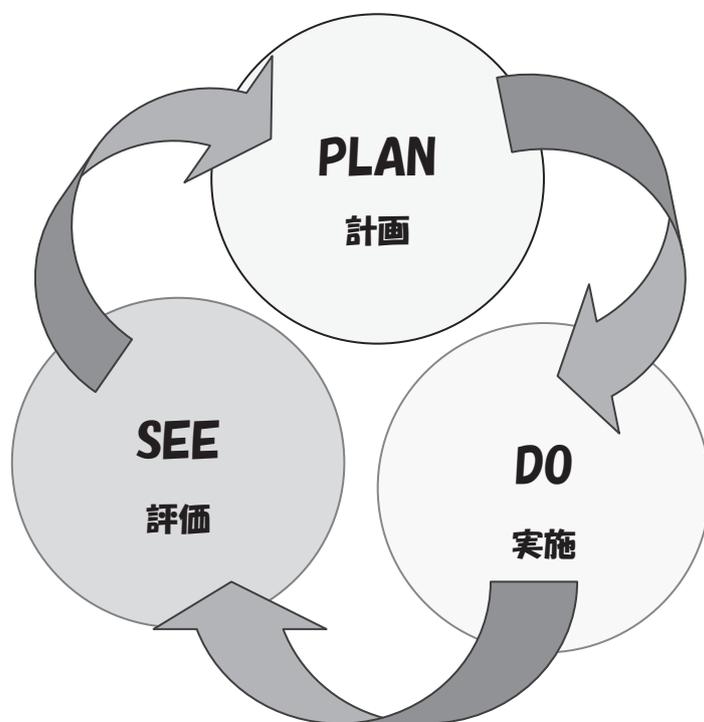


# 平成24年度(対23年度実績)行政評価における 事務事業の個別評価結果について

～八千代市行政評価調整委員会検討結果 報告書～



平成24年 8月  
八 千 代 市

## 目 次

1. 事務事業の個別評価にあたって .....	1
(1) 平成24年度（対23年度実績）評価の活用方針 .....	1
(2) 事務事業の個別評価実施経緯 .....	2
(3) 事務事業の個別評価の実施について .....	3
(4) 分析・検討の視点とサマーレビュー .....	4
2. 平成24年度（対23年度実績）事務事業の個別評価結果 .....	5
(1) 事務事業の個別評価結果の総括【担当評価結果】 .....	5
(2) 今後の方向性【評価調整委員会評価】について .....	6
3. [分析・検討の視点]の詳細と評価調整委員会所見 .....	7
I 上位の施策に結び付きが弱いなど見直しの余地があると判断した事務事業 .....	7
II 所期目的を達成していると判断した事務事業 .....	7
III 民営化で目的を達成できると判断した事務事業 .....	8
IV 「対象」・「意図」の設定に見直しが必要と判断した事務事業 .....	8
V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業 .....	9
①民間委託等と判断した事務事業 .....	9
②再任用職員及び臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業 .....	11
③IT化等の業務プロセスの見直しと判断した事務事業 .....	11
④受益者負担の見直しと判断した事務事業 .....	14
⑤類似事務事業との統合・役割見直しと判断した事務事業 .....	15
⑥その他の手法（上記以外の方法）と判断した事務事業 .....	15

## ◎ 資料集

# 1. 事務事業の個別評価にあたって

本報告書は、担当課による平成23年度実績についての事務事業の個別評価結果を踏まえ、「八千代市行政評価調整委員会（以下「評価調整委員会」という。）」において、討議を行った結果を取りまとめたものです。

## (1) 平成24年度（対23年度実績）評価の活用方針

本市の行政評価は、平成12年度に事務事業評価としてスタートし、平成16年度からは、予算決算の細事業単位と事務事業の評価単位の同一化を図るとともに、評価表を効率的に作成するための行政評価運用支援システムを導入するなどの、取り組みを進めてきました。

事務事業の個別評価は、前年度を振り返り評価することで、現状を把握・検証し、その結果を次に活かすというマネジメントシステムであり、

PLAN【計画】⇒DO【実施】⇒SEE（Check・Act）【評価・改善】のサイクルを有効に機能させ、限られた行政資源を最大限に活用することで、効率的で効果的な施策の推進に努めて参ります。

### 平成24年度の行政評価における事務事業の個別評価活用方針

#### (1) 改革・改善型の取り組み

限られた財源をより効率的に活用するため、職員が成果志向やコスト意識を高め、不断に業務やサービスを見直し、改革・改善を行うとともに、更なる事務事業の効率化と有効性が図れるよう取り組みます。

#### (2) 予算編成への活用

事務事業の個別評価結果を踏まえ、予算編成への着実な活用を図るため、予算編成等の資料として積極的に活用します。

## (2) 事務事業の個別評価実施経緯

事務事業の個別評価の取り組み状況の概要は下記の通りです。

年月日	事務事業の個別評価取り組み概要	
平成24年 3月16日 ～3月26日	事務事業の個別評価実施のための事前調査実施 ・評価対象事務事業の確認 ・施策体系, 実施計画事業との関係調査 ・区分「自治事務」「法定受託事務」「その他」の確認	
平成24年 4月19日	第1回 評価調整委員会	① 平成24年度予算への活用状況調査について ② 平成24年度(対23年度実績)事務事業評価について ③ その他
平成24年 5月21日	第2回 評価調整委員会	① 平成24年度予算への活用状況調査について ② 平成24年度(対23年度実績)事務事業評価の実施について
平成24年 5月11日 ～ 6月11日	行政評価における事務事業の個別評価実施	
平成24年 6月11日 ～ 7月20日	事務事業の個別評価内容の調整及び調整結果に基づく修正を実施	
平成24年 7月17日	第3回 評価調整委員会	平成24年度(対23年度実績)行政評価における事務事業の個別評価の結果について
平成24年 7月23日	第4回 評価調整委員会	平成24年度(対23年度実績)評価調整委員会検討結果報告書(案)について
平成24年 8月 1日	「事務事業の個別評価結果について」庁議提案	

### (3) 事務事業の個別評価の実施について

行政評価は、「政策評価・施策評価・事務事業の個別評価」に分類され、翌年度以降の事業計画や予算に反映させることを目的としています。

本市では、このうち事務事業の個別評価を実施しており、事務事業を「目的妥当性・有効性・効率性」から評価し、その評価結果を基に課題整理や改革・改善の糸口の洗い出しを行っています。

事務事業の個別評価は、前年度の事務事業の執行実績に対する「振り返り評価」であり、平成24年度は、平成23年度予算の細事業単位で実際に執行された事業の計441事務事業を評価単位としています。

この441事務事業について、以下の3つの区分に分けて評価を実施しました。

○自治事務：市の政策判断により行う事務。事業の実施が自治体の裁量に委ねられたものなど、法令に違反しない限り自主的な事業展開ができるもの。291事務事業

⇒目的妥当性・有効性・効率性の全ての項目を評価

○法定受託事務：地方自治法第2条第9項第1号・第2号において定められた事務(※1参照)及び法令等に実施が定められている法定事務。(※但し、市の裁量が大きく、市で判断可能な部分が多い事務は、自治事務として扱う。)47事務事業

⇒有効性・効率性について評価

#### ※1 地方自治法第2条第9項第1号・第2号

一 法律又はこれに基づく政令により都道府県、市町村又は特別区が処理することとされる事務のうち、国が本来果たすべき役割に係るものであつて、国においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律又はこれに基づく政令に特に定めるもの(以下「第一号法定受託事務」という。)

二 法律又はこれに基づく政令により市町村又は特別区が処理することとされる事務のうち、都道府県が本来果たすべき役割に係るものであつて、都道府県においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律又はこれに基づく政令に特に定めるもの(以下「第二号法定受託事務」という。)

○その他：各部課の庶務的な業務や、お金の出し入れのみを行う事業等。103事務事業

⇒評価対象外(事業概要と事業費についての説明のみ)

## 4) 分析・検討の視点とサマーレビュー

担当課が行った事務事業の個別評価結果について、全庁的な視点から検討を行うため、各部局の次長から構成される評価調整委員会において、事務事業の改革・改善の方向性など下記の視点に沿って分析・検討しました。

### 事務事業評価 (SEE)

#### [分析・検討の視点]

##### (自治事務のみの視点)

- I 上位の施策に結び付きが弱いなど見直しの余地があると判断した事務事業
- II 所期目的を達成していると判断した事務事業
- III 民営化で目的を達成できると判断した事務事業
- IV 対象・意図の設定に見直しが必要とした事務事業

##### (自治・法定受託事務の視点)

- V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業
  - ① 民間委託等と判断した事務事業
  - ② 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業
  - ③ IT化等業務プロセスの見直しと判断した事務事業
  - ④ 受益者負担の見直しと判断した事務事業
  - ⑤ 類似事務事業の統合・役割見直しと判断した事務事業
  - ⑥ その他の手法（上記以外の方法）と判断した事務事業

評価表2枚目「3.事務事業の評価 (SEE)」のうち、目的妥当性の「上位施策との結び付き、所期目的の達成、民営化の可能性、対象・意図の見直し」の4視点、また、有効性・効率性から「有効性・効率性向上のための6つの手段」の6視点について着目し、記載内容を精査し、市全体としての方向性、取り組みの方針を決定しています。

また、事務事業の個別評価を通して、既存事業の「改革・改善」の視点から、サマーレビューを実施しました。

## 2. 平成24年度（対23年度実績）事務事業の個別評価結果

### (1) 事務事業の個別評価結果の総括【担当評価結果】

対象事務事業：441事務事業

自治事務：291事務事業 / 法定受託事務：47事務事業 / その他：103事務事業

#### ◎分析・検討の視点（自治事務・法定受託事務）

分析・検討の視点		自治事務	法定受託事務	合計
目的 妥当性	I 上位の施策に結び付きが弱いなど見直しの余地があると判断した事務事業	7		7
	II 所期目的を達成していると判断した事務事業	13		13
	III 民営化で目的を達成できると判断した事務事業	-		-
	IV 「対象」「意図」の設定に見直しが必要とした事務事業	7		7
有効性・ 効率性	V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業	130	14	144
	①民間委託等と判断した事務事業	19	-	19
	②再任用職員及び臨時的任用職員等の活用と判断した事務	8	2	10
	③IT化等の業務プロセスの見直しと判断した事務事業	43	6	49
	④受益者負担の見直しと判断した事務事業	1	-	1
	⑤類似事務事業の統合・役割見直しと判断した事務事業	-	-	-
⑥その他の手法(上記以外の方法)と判断した事務事業	59	6	65	

#### ◎今後の方向性（自治事務・法定受託事務338事務事業）

方向性区分	自治事務	法定受託事務	合計
改革・改善	126	14	140
（手法プロセス）	69	8	77
（事業規模の拡大・縮小）	19	1	20
（統合・役割見直し）	-	-	-
（その他）	38	5	43
休止・廃止	2	1	3
事業完了	14	1	15
現状のまま継続	149	31	180
計	291	47	338

◎経費・成果の方向性

(自治事務 291 事務事業)

自治事務		経費		
		削減	不変	増加
成果	向上	21	34	76
	不変	22	105	33
	低下	-	-	-

(法定受託事務 47 事務事業)

法定受託事務		経費		
		削減	不変	増加
成果	向上	1	1	14
	不変	2	19	10
	低下	-	-	-

**(2) 今後の方向性【評価調整委員会評価】について**

担当課において評価を行った結果を受け、評価調整委員会では、全庁的な視点に立ち、評価内容を精査し、「分析・検討の視点」を踏まえ、総体的に事務事業の今後の方向性について判断しました。

方向性区分	自治事務	法定受託事務	合計
改革・改善	113	13	126
(手法プロセス)	59	8	67
(事業規模の拡大・縮小)	19	1	20
(統合・役割見直し)	-	-	-
(その他)	35	4	39
休止・廃止	2	1	3
事業完了	14	1	15
現状のまま継続	162	32	194
計	291	47	338

### 3. [分析・検討の視点]の詳細と評価調整委員会所見

[分析・検討の視点]では、自治事務と法定受託事務の338事務事業について分析を行い、担当課が評価した分析の視点について、評価調整委員会において二次評価を行っています。

#### I 上位の施策に結び付きが弱いなど見直しの余地があると判断した事務事業

評価の結果 7事務事業が該当しています。

この評価事項では、事務事業の意図が、上位の施策の目的に沿っているかどうかを検証します。結び付きが弱いなど見直しの余地があった事務事業は、今後、見直しの方向で検討していきます。

詳細は資料集 5ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
1	環境保全課	環境衛生保全事業	見直しを行うこと。
2	環境保全課	環境保全総合事業	見直しを行うこと。
3	環境保全課	水・地質環境対策事業	見直しを行うこと。
4	環境保全課	省エネルギー・新エネルギー推進事業	見直しを行うこと。
5	環境保全課 環境政策室	環境保全総合事業	見直しを行うこと。
6	環境保全課 環境政策室	環境保全活動事業	見直しを行うこと。
7	産業政策課	産業政策事業	見直しを行うこと。

#### II 所期目的を達成していると判断した事務事業

評価の結果 13事務事業が該当しています。

この評価事項では、事務事業を実施することで、期待されていた目的を達成したかどうかを検証します。目的を達成した事業については、今後は事業完了となります。

詳細は資料集 6ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
1	情報管理課	電子計算組織管理事業	平成24年度7月から基幹情報システムに移行することにより目的達成とした。
2	情報管理課	システム開発事業	平成24年度7月から基幹情報システムに移行することにより目的達成とした。
3	元氣子ども課	しろばら幼稚園運営事業	幼稚園の廃止により目的は達成した。
4	元氣子ども課	しろばら幼稚園維持管理事業	幼稚園の廃止により目的は達成した。
5	元氣子ども課	青空子育て子育て支援事業	緊急雇用対策事業としての期間内において目的を達成した。
6	元氣子ども課	私立幼稚園教育振興事業	緊急雇用対策事業としての期間内において目的を達成した。
7	クリーン推進課	不法投棄パトロール事業	緊急雇用対策事業としての期間内において目的を達成した。
8	都市計画課	公共施設循環バス運行事業	平成24年9月から新たにコミュニティバスとして運行することとしており、公共施設循環バスとしての目的を達成した。
9	教育総務課	小中学校環境整備事業	緊急雇用対策事業としての期間内において目的を達成した。
10	指導課	学校図書館蔵書データベース化事業	緊急雇用対策事業としての期間内において目的を達成した。
11	少年自然の家	少年自然の家環境整備事業	緊急雇用対策事業としての期間内において目的を達成した。
12	維持管理課	睦浄水場施設改良事業	施設改良の完成により、目的を達成した。
13	維持管理課	八千代市水道事業第2次長期基本計画策定事業	計画の策定により、目的を達成した。

### Ⅲ 民営化で目的を達成できると判断した事務事業

評価の結果 該当はありません。

この評価事項では、市が実施しなくても民間の事業者等に委ねることで、事業の目的が実現できないかどうかを検証します。

### Ⅳ 「対象」・「意図」の設定に見直しが必要と判断した事務事業

評価の結果 7事務事業が該当しています。

この評価事項では、環境変化などを踏まえ「対象」・「意図」について検証します。「対象」・「意図」の見直しが必要であるとした事務事業については、今後、見直しの方向で検討していきます。

詳細は資料集 7ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
1	長寿支援課	生きがい対策事業	対象の見直しを検討すること。
2	環境保全課	環境衛生保全事業	対象・意図の見直しを行うこと。
3	環境保全課	環境保全総合事業	対象・意図の見直しを行うこと。
4	環境保全課	水・地質環境対策事業	対象・意図の見直しを行うこと。
5	環境保全課	省エネルギー・新エネルギー推進事業	対象・意図の見直しを行うこと。
6	環境保全課 環境政策室	環境保全総合事業	対象・意図の見直しを行うこと。
7	環境保全課 環境政策室	環境保全活動事業	対象・意図の見直しを行うこと。

## V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業

評価の結果 144事務事業が該当しています。

内訳は、有効性が向上できる51事務事業、効率性が向上できる27事務事業、両方向上できる66事務事業となっています。

特にこの設問については、担当課からの自発的な事業の改革・改善の意思を反映したものととして、その手段手法等について、以下のとおり詳細に分析・検討を行いました。

### ① 民間委託等と判断した事務事業 19事務事業

この評価事項では、民間委託等の導入について検証します。民間活力に関する重要な取り組み事項であり、民間委託等を「推進する」と判断した事務事業については、職員の適正配置及び指定管理者制度の導入なども踏まえて、計画的に推進していきます。

詳細は資料集 8～10ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
1	コミュニティ推進課	市民活動サポートセンター運営管理事業	サポートセンターの運営・管理方法の見直しを行うこと。
2	広報広聴課	映像事業	映像配信等の委託については、費用対効果を検証したうえで、推進すること。
3	情報管理課	行政情報システム運用管理事業	システムの運用管理等の委託については、費用対効果を検証したうえで推進すること。
4	健康福祉課	市営霊園運営管理事業	今後の民間委託等に備え、民間の運営手法を参考として、課題の解決に努めること。
5	障害者支援課	障害者自立支援事業	制度改正によって可能となる、適切なサービスの提供に向け、課題解決に努めること。
6	子育て支援課	児童一時預かり支援事業	利用者の増加に対し、費用対効果を検証したうえで、規模の拡大に向けて検討すること。
7	清掃センター	粗大ごみ処理施設管理事業	施設管理に関する委託項目の見直しについては、課題解決に努め、順次推進すること。
8	建築指導課	建築事務事業	建物の耐震化の促進については、経費の増加を伴うことから費用対効果を検証したうえで推進すること。
9	八千代ふるさとステーション	ふるさとステーション運営事業	「ふれあいの農業の郷」と一体的な施設としての運営方法の検討を進めること。
10	八千代ふるさとステーション	ふるさとステーション維持管理事業	経費の削減や効率的・効果的な管理運営を行うこと。
11	教育総務課文化財班	民間開発等埋蔵文化財調査事業	民間調査機関の一部援用・導入の研究など、課題解決に努め、順次推進すること。
12	郷土博物館	郷土博物館維持管理事業	樹木剪定等の環境整備業務委託について、費用対効果を検証したうえで推進すること。
13	指導課	外国語指導助手派遣事業	現状のまま継続とするが、民間委託等の拡大については、今後も検討を行っていくこと。
14	経営企画課	会計管理費(水道事業_収益的支出)	会計基準の見直しに対応するため、外部委託を導入し効率的かつ確実に事業を推進すること。
15	給排水相談課	給水装置管理費(水道事業_収益的支出)	積極的な民間委託の推進により効率的な業務の推進に努めること。
16	建設課	配水管等布設事業	設計業務委託については、費用対効果を検証したうえで、事業の有効性・効率性を図ること。
17	維持管理課	汚水管渠維持事業(下水道事業_収益的支出)	迅速性と効率性を考慮した業務体制とするため、課題解決に努め、委託の検討を進めること。
18	維持管理課	雨水管渠維持事業(下水道事業_収益的支出)	迅速性と効率性を考慮した業務体制とするため、課題解決に努め、委託の検討を進めること。
19	維持管理課	浄水場等管理事業(水道事業_収益的支出)	緊急時の対応等管理の質を向上させながら、課題解決に努め、委託内容の見直しを検討すること。

## ②再任用職員及び臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業 10事務事業

この評価事項では、再任用職員及び臨時的任用職員等の活用について検証します。再任用職員及び臨時的任用職員等の活用を推進とした事務事業については、職員配置を考慮しながら、推進していきます。

詳細は資料集11～12ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
1	納税課	市税徴収管理事業	再任用職員の活用については、基幹情報システムとの活用・連携により迅速かつ効率的な事業の遂行に努めること。
2	市民税課	市民税総務事業	臨時的任用職員の活用については、課題解決に努め、基幹情報システムとの連携等業務プロセスを見直し、効率的な事業の遂行に努めること。
3	資産税課	資産税総務事業	各事業における臨時的任用職員等の活用については、引き続き課題解決に努め、基幹情報システムの活用による業務プロセスの見直し等を含め、多角的に検討を行っていくこと。
4	生活支援課	生活保護総務事業	費用対効果を検証したうえで、面接相談員等を確保し、迅速かつ効率的な事業の遂行に努めること。
5	母子保健課	母子保健事業	費用対効果を検証したうえで、臨時的任用職員を活用し、養育支援の強化を図ること。
6	環境保全課	大気環境対策事業	空間放射線量測定データのデータ整理等への臨時的任用職員の活用については、費用対効果を検証したうえで推進すること。
7	農業委員会事務局	農業委員会運営事業	再任用職員等を活用し、業務の円滑化を図ること。
8	指導課	特別支援教育振興事業	質の高い特別支援教育を展開するための人的配置については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。
9	指導課	読書教育推進事業	現状のまま継続とするが、読書指導員の配置等については、費用対効果を踏まえて、今後も検討を行っていくこと。
10	指導課	適応支援センター運営事業	現状のまま継続とするが、教育相談員等、人的・物的支援環境の整備については、費用対効果を踏まえて、今後も検討を行っていくこと。

## ③IT化等の業務プロセスの見直しと判断した事務事業 49事務事業

この評価事項では、事務のIT化等の業務プロセスの見直しについて検証します。IT化は、導入の初期投資やランニングコストなどの一定の経費を要することから、費用対効果や手段の問題等について検証していきます。また、業務プロセスの見直しにあたっての課題解決に向けた検討を行い、現状で推進が可能なものは、予算編成に活用していきます。

詳細は資料集13～19ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
1	総務課	法規管理事業	課題解決に努め、より一層の法務体制の充実を図ること。
2	総合企画課	行政評価推進事業	外部評価の連携により、よりよい方法を検討し、行政評価の客観性・妥当性の確保に努めること。また、システムの連動等データの共有化については課題解決に努め、事務改善を図ること。
3	総合企画課国際推進室	国際推進事業	多文化共生の推進に向け、課題解決に努め、多文化交流センターの有効活用等、関係部署・関係団体と協力・連携し、事業を進めること。
4	コミュニティ推進課	市民活動支援事業	これまでの実施結果を検証したうえで、条例化に向けた検討を進め、制度の更なる充実を図ること。
5	広報広聴課	市長への手紙事業	フォームの修正等による処理時間の短縮を図るなど、迅速な対応に努めること。
6	情報管理課	情報化推進事業	緊急時の迅速な情報配信及びアクセス障害等への対応、業務効率の向上を図るため、課題解決に努め、システムの導入を検討すること。
7	情報管理課	基幹情報システム管理事業	関係課との連携により、基幹情報システムへの円滑な移行、運用に努めること。
8	戸籍住民課	戸籍住民基本台帳管理事業	時間外開庁及び休日開庁については、市民ニーズ等の把握並びに費用対効果を引き続き検討すること。
9	戸籍住民課	住民基本台帳ネットワーク事業	住民基本台帳カードの独自利用領域を利用した多目的サービスについては、課題解決に努め、国の動向や先進市等の状況も踏まえた中で引き続き検討すること。
10	財政課	財務会計システム運用管理事業	財務会計システムの更新については、内部情報事務の全体最適化の視点に立ち効率的な事務事業の遂行に努めること。また、システム更新における他業務、特に会計事務との連携や規則の改定等、課題解決に努め順次推進すること。
11	契約課	契約管理事業	電子入札未利用事業者に対して積極的な勧奨を行い、課題解決に努め、透明性・競争性の更なる確保と、効率的な事業の遂行に努めること。
12	管財課	財産管理事業	財産の売却・運用については、課題解決に努め、収入の確保や予算の効率化、IT化の推進により行政コストの適正化に努めること。
13	管財課工事検査室	工事検査事業	事務のIT化については費用対効果を検証したうえで推進し、基準等の見直し、事務量の増加に対応すべく、効率的な事業の遂行に努めること。
14	市民税課	市民税賦課事業	基幹情報システムの導入による運用については、国など他の税関連システムとの連携による業務の全体最適化と効率的な事業の遂行に努めること。
15	資産税課	資産税賦課事業	基幹情報システムの導入による運用については、過去データ等の徹底した検証と業務プロセスの見直し等課題解決に努め、順次推進し効率的な事業の遂行に努めること。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
16	資産税課	固定資産土地評価事業	基幹情報システムとのシステム連携による機能強化や高精度化については、課題解決に努め順次推進し効率的な事業の遂行を図ること。
17	健康福祉課	社会福祉協議会運営補助事業	経営改善・強化計画(H24～26)に基づき、より効果的・効率的な補助金の交付を図ること。
18	健康福祉課	福祉センター運営管理事業	今後もモニタリング等により市民ニーズを的確に把握し、課題解決に努め順次推進すること。
19	健康福祉課	ふれあいプラザ運営管理事業	今後もモニタリング等により市民ニーズを的確に把握し、順次推進すること。
20	長寿支援課	生きがい対策事業	高齢者の方の社会参加を促進するため、事業の拡充に努めること。
21	障害者支援課	障害者自立支援総務事業	法改正による制度を適正に実施するとともに必要なシステム改修を行うこと。
22	健康づくり課	特定健康診査・特定保健指導事業	国保年金課と連携し、課題解決に努め、未受診者に対する電話勧奨等の強化を図り、受診率の向上に努めること。
23	国保年金課	一般管理事業	基幹情報システムの導入に伴い、他課及び関係機関と連携を密にし、被保険者へのサービスの向上に努めること。
24	国保年金課	医療費適正化特別対策事業	今後もレセプト点検及びジェネリック医療品の普及啓発に努めること。また、新たな医療費の適正化に向けた対策については、費用対効果を検証したうえで推進すること。
25	元気子ども課	幼稚園教育総務事業	補助金支給に係るシステム構築にあたっては、事務の効率性を考慮し、順次推進すること。
26	子育て支援課	すてっぷ21事業	費用対効果を検証したうえで研修を充実させ、スタッフの専門性のスキルアップを行いつつ、利用者増を目指すこと。
27	文化・スポーツ課	スポーツ振興事業	スポーツイベントについて、インターネット等を通じて広く住民周知し効率的な事業の遂行に努めること。
28	生活安全課	地域集会施設事業	現状のまま継続とするが、補助金交付事務の効率化について、今後も検討を行っていくこと。
29	生活安全課	市民組織助成事業	現状のまま継続とするが、補助金交付事務の効率化について、今後も検討を行っていくこと。
30	生活安全課	路上喫煙防止等対策事業	路上喫煙禁止区域を拡大することにより、市民の安全の確保に努めること。
31	消費生活センター	消費生活センター運営管理事業	近年の複雑化する相談業務に対応するため、費用対効果を検証したうえで、より高度な専門的知識の習得に努めること。
32	総合防災課	災害対策施設整備等事業	安定的な物資の供給を図るため、災害時協力協定の締結推進を図るとともに、東日本大震災の教訓を活かし八千代市地域防災計画の見直しを行うこと。
33	土木管理課	土木総務事業	現状のまま継続とするが、道路占用許可申請事務及び屋外広告物許可申請事務については、事務処理の効率化に向け、今後も検討を行っていくこと。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
34	土木管理課	道路境界事業	現状のまま継続とするが、境界確認関係の資料管理については、事務処理の効率化に向け、今後も検討を行っていくこと。
35	土木管理課	道路台帳整備事業	現状のまま継続とするが、台帳処理については、事務処理の効率化に向け、今後も検討を行っていくこと。
36	土木管理課	法定外公共物(赤道・水路等)管理事業	現状のまま継続とするが、システムの拡張については、今後も検討を行っていくこと。
37	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会運営事業	投票区の見直し等については、課題解決に努め推進すること。
38	選挙管理委員会事務局	選挙啓発事業	有権者に対する啓発活動は無論のこと、若年層の選挙離れが進む現状を踏まえた長期的な展望をもった啓発活動を推進すること。
39	郷土博物館	郷土博物館運営事業	展示の更新をはじめ、市民のニーズを踏まえた事業展開について、費用対効果を検証のうえ、順次推進すること。
40	指導課	適応支援センター維持管理事業	現状のまま継続とするが、通所児童生徒の活動充実に向け、施設の環境整備等について、今後も検討を行っていくこと。
41	消防署	警防活動事業	防火体験事業について、教育委員会や学校と連携し、全小学4年生を対象とした事業として、継続して実施すること。
42	消防署	救急活動事業	救命体験事業について、教育委員会や学校と連携し、全中学3年生を対象とした事業として、継続して実施すること。
43	給排水相談課	受益者負担金賦課徴収費	公平なサービスの視点に立ち、台帳の整備をはじめ、効果的な手法を不断に検討していくこと。
44	給排水相談課	下水道使用料徴収費	長期継続契約の口座振替強化や積極的な滞納整理など収納率の向上を検討すること。
45	給排水相談課	水洗便所改造資金貸付金	貸付金予算額を増額により、水洗化を普及促進すること。
46	給排水相談課	水道料金及び下水道使用料徴収費(水道事業_収益的支出)	長期継続契約の口座振替強化や積極的な滞納整理など収納率の向上を検討すること。
47	給排水相談課	水道メータ管理事業	貯蔵品管理システムの見直しや業務委託により効率的な事業の遂行に努めること。
48	建設課	汚水管渠整備事業	設計委託を活用するとともに整備手法を研究し、効率的に事業を推進すること。
49	建設課	雨水管渠整備事業	設計委託を活用するとともに整備手法を研究し、効率的に事業を推進すること。

#### ④受益者負担の見直しと判断した事務事業 1事務事業

この評価事項では、受益者負担について検証します。受益者負担は、市民に直接関係するものであることから、内容の検討・精査・検証のうえ、慎重に推進していきます。

詳細は資料集20ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
1	土木建設課	急傾斜地崩壊対策事業	現状のまま継続とするが、急傾斜地崩壊対策工事等に係る受益者に対する費用負担を導入するにあたっては、課題解決に努め、市民の理解を得られるよう、今後も検討を行っていくこと。

#### ⑤類似事務事業との統合・役割見直しと判断した事務事業

評価の結果該当はありません

この評価事項では、類似事業との統合・役割見直しの可能性について検証します。

#### ⑥その他の手法(上記以外の方法)と判断した事務事業 65事務事業

この評価事項では、上記①～⑤以外の手段又は複数の手段について検証します。

この中には、受益者負担の見直し、補助金の見直し、地域との協働といった市民に直接関係するものから、事務のIT化、業務プロセスの見直し、事務分掌の見直し、人材の育成等、行政内部の改革・改善によるもの等、多岐にわたっており、複数の手段を複合させて行うことで相乗（シナジー）効果を期待できるものもあります。

そのため、内容のさらなる検討・精査を必要とするものや、受益者負担の見直し、補助金の見直しのように、市の統一した方向性を示して、取り組む項目が存在しています。また、事務のIT化のように、一時的な経費の増加を招く項目については、費用対効果も検証し、取り組むことが必要となります。

実施にあたっての課題については、解決に向けた検討を行い、現状で推進が可能なものは、予算編成に活用していきます。

詳細は資料集21～30ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
1	総合企画課	企画政策調整事業	イメージアップ戦略の一環として作製するイメージキャラクターを使い、本市の更なるイメージアップを図るとともに、市への愛着を深める活動に努めること。
2	総合企画課国際推進室	八千代こども国際平和文化基金積立金	基金の目的に即した事業への活用を図ること。
3	総合企画課国際推進室	多文化交流センター運営管理事業	多言語による外国人からの相談業務や情報発信を行っていくこと。また、関係団体等と連携し、日本語教室を開設することにより、サービスの充実を図ること。
4	職員課	人事管理事業	人事評価について、順次推進し、システムの構築に努めること。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
5	職員課	職員研修事業	職員研修については、費用対効果を考慮し事業の推進に努めること。また、コストのかからない「e-ラーニング」や「公開セミナー」等の積極的な利用に努めること。
6	財政課	財政管理事業	事業担当課における事業毎の行政評価を基に、財政運営の健全化を意識した検証を行い、課題解決に努め推進すること。また、PDF化した当初予算書を市ホームページで公表することで、予算書作成部数の削減による経費の節減に努めること。
7	財政課	市債管理事業（元金）	市債借入額の抑制については、課題解決に努め、長期的視点に立った財政運営を推進すること。
8	資産税課	固定資産家屋評価事業	基幹情報システムとのシステム連携による機能強化や臨時的任用職員の活用については、順次推進し効率的な事業の遂行と課題解決に努め、業務プロセス、業務配分の見直しにより迅速かつ適正な家屋評価・調査に努めること。
9	健康福祉課	環境衛生事務事業	第2斎場の建設に向け四市複合事務組合に協力し、課題解決に努め順次推進すること。
10	健康福祉課地域医療室	地域医療対策事業	東京女子医科大学八千代医療センター等の増床計画に伴い、今後の地域医療体制の拡充整備及び看護師等医療スタッフの確保対策を推進すること。
11	長寿支援課	賦課徴収事業	債権管理課との連携を図り、収納率の向上を目指すこと。
12	長寿支援課	後期高齢者医療保険料徴収事業	債権管理課との連携を図り、収納率の向上を目指すこと。
13	障害者支援課	障害者援護事業	法改正のサービス受給状況を考慮し、市独自施策の扶助について、課題解決に努めること。
14	障害者支援課	地域自殺対策事業	自殺予防の普及啓発については、他部署と連携しながら課題解決に努め推進すること。
15	児童発達支援センター	児童発達支援センター運営事業	児童発達支援センター建て替えを含め、機能強化と充実を図るための検討を行うこと。
16	児童発達支援センター	障害児（者）相談支援事業	障害児（者）相談支援と、児童発達支援センターの充実したあり方について、費用対効果を検証したうえで検討すること。
17	健康づくり課	保健センター管理事業	大規模修繕及び耐震化については、改修計画を策定し、費用対効果を検証したうえで、推進すること。
18	国保年金課	賦課徴収事業	債権管理課との連携を図り、収納率の更なる向上を目指し、費用対効果を検証したうえで、新たな納付方法の導入について検討すること。
19	元気子ども課	子ども医療費助成事業	今後の社会動向を踏まえながら、情勢に対応した制度となるよう、常に情報収集を行い、課題解決に努め、改革・改善すること。
20	元気子ども課	子ども相談センター事業	相談件数の増加や内容の複雑化に対応するため、費用対効果を検証したうえで、研修等の充実や人的相談体制の強化を視野に入れ推進すること。

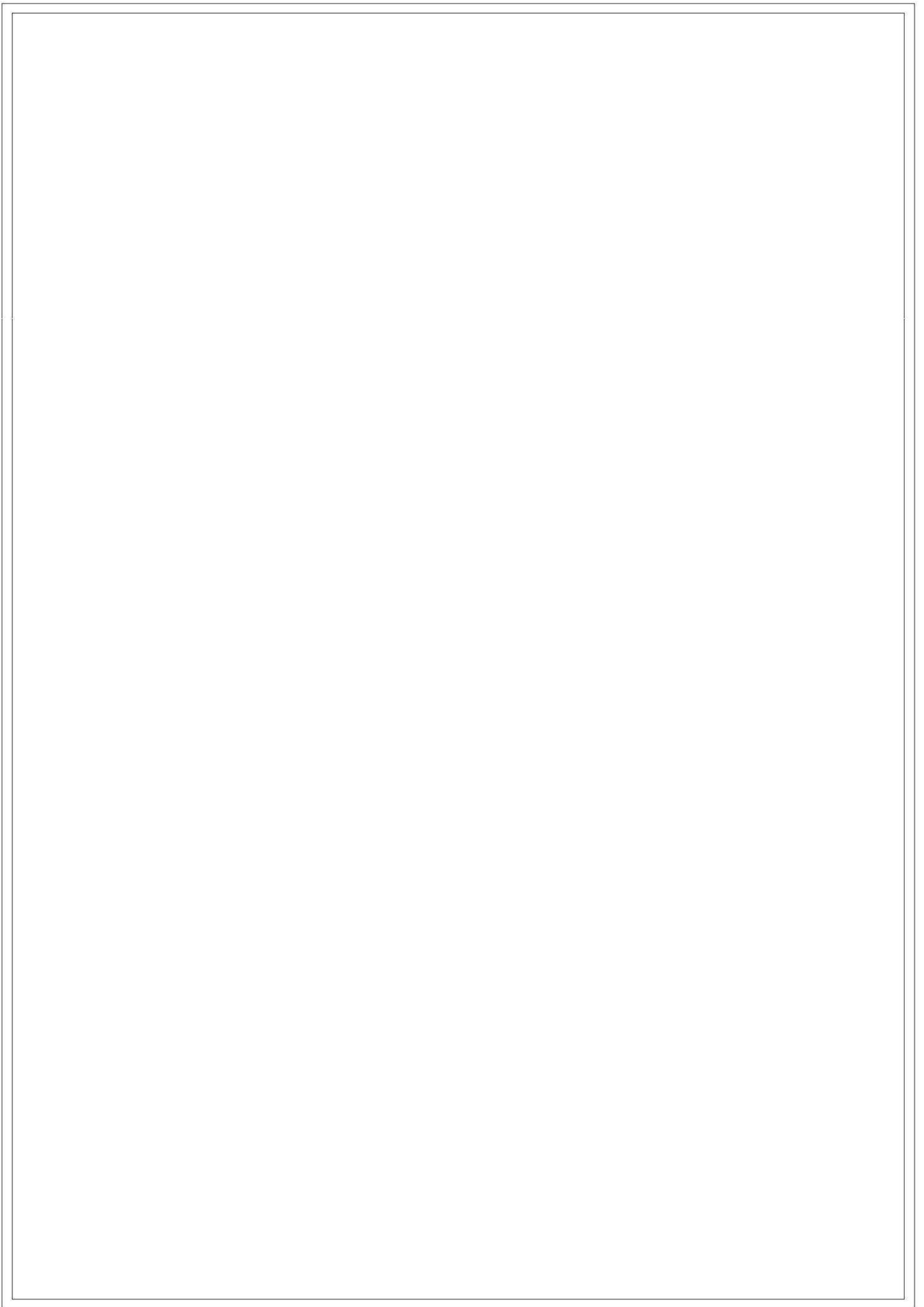
整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
21	元気子ども課	放課後子ども教室推進事業	余裕教室の確保については、教育委員会や学校と協議し、費用対効果を検証したうえで、事業拡大していくこと。
22	子育て支援課	保育園運営事業	IT化による事務の効率化に加え、施設の老朽・耐震化対策について、計画的な施設改修に努めること。
23	子育て支援課	学童保育事業	待機児童の解消等のため定員増や新設について検討すること。また、児童台帳管理や保育料管理については、新システムの導入を推進すること。
24	母子保健課	予防接種事業	予防接種の費用負担のあり方について国・県に要望し、費用対効果を検証したうえで市民の健康保持のため、予防接種率の向上に努めること。
25	生涯学習振興課	社会教育振興事業	家庭教育事業については、公民館との連携を密にするなど様々な場を活用しながら事業を推進し、併せてホームページによる情報の発信に努めること。また、ブックスタート事業を実施することにより、子ども読書活動の推進を図ること。
26	生涯学習振興課	総合生涯学習プラザ運営管理事業	利用者の拡大等を図ることについては、経費の増加が伴うことから指定管理者と費用対効果を検証したうえで推進すること。
27	公民館	公民館運営事業	主催講座や講演会等について、課題解決に努めること。また、今後の主催事業評価を踏まえ推進していくこと。
28	文化・スポーツ課	文化施設運営管理事業	利用しやすい施設を目指し、施設の長寿命化及び利用率の向上を図ること。
29	文化・スポーツ課	体育施設管理事業	老朽化した体育施設の改修については、費用対効果を検証したうえで推進すること。また、受益者負担については、慎重に検討すること。
30	男女共同参画課	男女共同参画推進事業	職員意識調査を実施し、職員への意識啓発を図ること。また、男女共同参画センターと連携を図るとともに男女共同参画に関する情報紙の発行により、市民への啓発を図ること。
31	男女共同参画課	男女共同参画センター運営事業	支援団体の更なる増加に努めるとともに、地域団体・企業等との連携のもと、市後援団体への貸し出しやセンターを利用した共催事業等を企画し、施設利用の拡大に努めること。
32	環境保全課	水・地質環境対策事業	取り巻く状況変化に対応できる人材育成・技術の継承するため、課題解決に努め、外部研修への参加に努めること。
33	環境保全課	音・振動環境対策事業	騒音・振動測定技術の人材育成については、課題を解決して推進すること。また測定機器の整備には費用対効果について検証したうえで推進すること。
34	クリーン推進課	廃棄物処理企画調整事業	ごみの減量化、資源化施策については、課題解決に努め順次推進すること。また、受益者負担については、慎重に検討すること。
35	クリーン推進課	リサイクル推進事業	ごみの発生抑制やリサイクルの向上を図り、課題解決に努め順次推進すること。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
36	クリーン推進課	塵芥収集事業	ごみの減量化については、課題解決に努め、順次推進すること。また、受益者負担については、慎重に検討すること。
37	クリーン推進課	不法投棄等対策事業	不法投棄防止に関し、費用対効果を検証したうえで、市民・事業者・行政との連携を図り、不法投棄の抑制に努めること。
38	清掃センター	焼却炉施設管理事業	施設管理に関する委託項目の見直しについては、課題解決に努め、順次推進すること。また、費用対効果を検証したうえで、基幹的設備等改良工事を実施し、焼却施設処理能力の回復を図ること。
39	都市計画課	都市計画事業	現状のまま継続とするが、都市計画情報のインターネット配信による業務の効率化及び利便性の向上や、臨時的任用職員の活用による窓口業務の効率化については、費用対効果を踏まえて、今後も検討を行っていくこと。
40	都市計画課	公共交通対策事業	コミュニティバス等については、平成24年9月からの試行運行に向け、効率的な事業の遂行に努めること。
41	公園緑地課	都市公園管理事業	アダプト制度の拡充については、課題解決に努め順次推進すること。また、費用対効果を検証したうえで、公園施設長寿命化計画に基づき遊具の保全・更新に努めること。
42	公園緑地課	都市公園建設事業	公園建設事業については、経費の増加を伴うことから、費用対効果を検証したうえで、効率的・有効的な事業の遂行に努めること。
43	公園緑地課	総合グラウンド建設事業	設計・施工・維持管理の最適化に取り組み、ライフサイクルコストの低減を推進し、効率的な事業の遂行に努めること。
44	産業政策課	産業政策事業	交流人口の増加を図るため、祭実行委員会と連携し、周知及び開催方法・花火会場等の課題解決に努めること。また、観光に係る懇談会を設置し推進すること。
45	監査委員事務局	監査事務事業	監査結果について全庁的に周知徹底を図り、他部局においても類似事態の検証・是正を積極的に行うこと。
46	教育総務課	小学校施設整備事業	八千代台東小学校と八千代台東第二小学校の統合を行い、小学校の適正配置を図ること。
47	教育総務課文化財班	文化財保護普及事業	市指定文化財を含めた啓発活動の具体化や、保管資料の一元化等について研究を進めること。専門的分野の職員の増員と育成については課題解決に努めること。また、未指定の文化財についても、文化財保護について研究すること。
48	教育総務課文化財班	不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業	整理作業に係る職員増や報告書等の刊行については、費用対効果を検証したうえで、市関係部局や県教育委員会と必要な協議を行い、順次推進すること。
49	学務課	学校教育総務事業	八千代台東小学校と八千代台東第二小学校の統合については、統合準備委員会で十分に協議し、課題解決に努めていくこと。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
50	少年自然の家	少年自然の家維持管理事業	耐震改修工事等については、計画的に進めること。
51	指導課	情操芸術教育振興事業	現状のまま継続とするが、美術展の人的配置等については、費用対効果を踏まえて、今後も検討を行っていくこと。
52	指導課	教育振興事業	現状のまま継続とするが、学習環境の向上のための人的配置等については、費用対効果を踏まえて、今後も検討を行っていくこと。
53	指導課	教育研修事業	現状のまま継続とするが、教職員の研修の充実については、今後も検討を行っていくこと。
54	指導課	八千代子ども国際平和文化事業	子ども親善大使OB・OG会の国際交流・国際平和に向けての積極的な活動支援とともに、課題解決に努め、国際情勢の変化を含めた様々な社会の変化を的確にとらえ、事業に生かしていくこと。
55	青少年センター	青少年センター運営事業	青少年の非行防止のためのモニタリングについては、順次推進すること。また、再任用職員等の活用については、対応可能な業務を検討・整理したうえで、推進すること。
56	警防課	救急救助管理事業	普通救命講習会の分割や、受講対象者を拡大することにより、救命率の向上を図ること。
57	指令課	指令管理事業	消防救急無線のデジタル化及び指令業務の共同化について推進すること。
58	給排水相談課	水洗化促進費	再任用職員の活用、関連業務の早期着工依頼文書配付や戸別訪問等の手法の見直しにより効率的な事業の遂行に努めること。
59	建設課	汚水管渠改良事業	老朽化した下水道施設の改築・更新については、課題解決に努め、国の下水道長寿命化支援制度を利用し、効果的に遂行すること。
60	建設課	雨水管渠改良事業	事業手法を検討し、課題解決に努め、改善策を講ずること。
61	建設課	石綿セメント管更新事業	設計業務委託を推進すると共に、効率的な整備手法を検討し、計画通りの事業展開を図ること。
62	建設課	マッピングシステム管理費	効率的な情報の更新、職員の習熟、更にマッピングシステムの活用を検討すること。
63	維持管理課	ポンプ場維持事業 (下水道事業_収益的支出)	ポンプ場の改修や廃止に合わせて、効率化、経費削減を検討し事業の遂行に努めること。
64	維持管理課	災害時応急給水用機材整備事業(水道事業_資本的支出)	学校防災井戸の活用については、課題解決に努め、学校との連携を図ると共に、災害時に対応出来る効果的な管理手法を検討していくこと。
65	維持管理課	緊急用貯水槽設置事業	費用対効果を検証したうえで、経済的効率的な施設の設置と配置を検討すること。

# 資料集

1. 事務事業評価表 .....	1
2. 分析・検討の視点 .....	4



部局名	所属名	所属長名	電話	(内)
-----	-----	------	----	-----

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	事務事業名称	短縮コード	経常	臨時
予算区分	会計	款	項	目
区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	

事業概要(事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

事務事業を取り巻く状況の変化 また、今後の変化の推測	6本の柱(章)		
	大項目(節)		
	中項目		
	小項目		
	細項目		
	実施計画の計画事業		

計画事業に位置付けられていたか	<input type="checkbox"/>	計画事業期間	年 月 ~ 年 月	計画事業費	千円
-----------------	--------------------------	--------	-----------	-------	----

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成23年度に実際に行ったこと:  24年度に計画していること:
意図 (何を狙っているのか)	
ねらい(上位施策の意図)	

区 分	単位	22 年度	23 年度		24 年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
活動指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
上位成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

コード	事務事業名称	所属名
-----	--------	-----

	単位	22 年度		23 年度		24 年度
		実績	計画	実績	計画	計画
事業費 (A)	国	千円				
	県	千円				
	地方債	千円				
	一般財源	千円				
	その他	千円				
人件費 (B)		千円				
トータルコスト (A)+(B)		千円				

### 3. 事務事業の評価(SEE)

評価 類型	評価事項	評価区分	理 由								
目的 妥当性	① 事業目的が上位の施策に 結びついているか？	<input type="radio"/> 結び付いている									
		<input type="radio"/> 結び付くが見直しの余地がある									
		<input type="radio"/> 結び付きが弱い									
		<input type="radio"/> 評価対象外事項									
目的 妥当性	② すでに所期目的を達成し ているか？ ※「達成している」を選んだ場 合、⑥に進んでください。	<input type="radio"/> 達成している									
		<input type="radio"/> 達成していない									
		<input type="radio"/> 評価対象外事項									
		<input type="radio"/> 評価対象外事項									
目的 妥当性	③ 民営化で目的を達成でき るか？ ※民営化…事務事業の全部又 は一部の実施主体を全面的に民 間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務 事業等を委託することで、民営化 とは異なる。)	<input type="radio"/> 可能性はある									
		<input type="radio"/> 可能性はない									
		<input type="radio"/> 評価対象外事項									
		<input type="radio"/> 評価対象外事項									
目的 妥当性	④ 「対象」・「意図」の設定は 現状のままで良いか？	<input type="radio"/> 現状のままでよい									
		<input type="radio"/> 見直す必要がある									
		<input type="radio"/> 評価対象外事項									
		<input type="radio"/> 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤ 今後、有効性や効率性を 向上させる可能性はあるか？ できる場合は、⑤-2、3を記 入する。 できない場合は理由を記入 する。	<input type="radio"/> 有効性向上の可能性はある									
		<input type="radio"/> 効率性を向上の可能性はある									
		<input type="radio"/> 両方可能性はある									
		<input type="radio"/> 可能性はない									
	⑤-2 有効性や効率性を向 上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具 体的な方法と得られる効果 を記入する。手段が「類似事 業との統合・役割見直し」で ある場合は、該当する類似 事業を記入する。	<input type="radio"/> 民間委託等									
		<input type="radio"/> 再任用職員及び臨時的任用職員等 の活用									
		<input type="radio"/> IT化等業務プロセスの見直し									
		<input type="radio"/> 受益者負担の見直し									
		<input type="radio"/> 類似事業との統合・役割見直し					類似 事務 事業 名称	1			実施主体 (所管部署)
		<input type="radio"/> 上記以外の方法					2				実施主体 (所管部署)
⑤-3 推進にあたっての課題 はあるか？ (一時的な経費増、市 民の理解等)	<input type="radio"/> ある										
	<input type="radio"/> ない										

コード	事務事業名称	所属名
-----	--------	-----

今後の方向性	⑥ この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	<input type="radio"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="radio"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="radio"/> 統合・役割見直し <input type="radio"/> その他				
		<input type="radio"/> 廃止・休止				
		<input type="radio"/> 事業完了				
		<input type="radio"/> 現状のまま継続				
今後の方向性	⑦ この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		経費			
			削減	不変	増加	
		成果	向上	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
			不変	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
低下	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		

この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者が把握している意見)  
 ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など

所属長コメント

評価調整委員会評価	<input type="radio"/> 改革・改善して継続 <input type="radio"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="radio"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="radio"/> 統合・役割見直し <input type="radio"/> その他
	<input type="radio"/> 廃止・休止
	<input type="radio"/> 事業完了
	<input type="radio"/> 現状のまま継続

# 分析・検討の視点

- I 事業目的が上位の施策に結びつきが弱いなど見直しの余地があると判断した事務事業
- II 所期目的を達成していると判断した事務事業
- III 民営化で目的を達成できると判断した事務事業
- IV 対象・意図の設定に見直しが必要と判断した事務事業
- V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業
  - ①民間委託等と判断した事務事業
  - ②再任用職員及び臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業
  - ③IT化等業務プロセスの見直しと判断した事務事業
  - ④受益者負担の見直しと判断した事務事業
  - ⑤類似事務事業の統合・役割見直しと判断した事務事業
  - ⑥その他の手法(上記以外の方法)と判断した事務事業

(評価表 2 枚目下図)

## 3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理		
目的 要 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結び付いている	<b>I</b>		
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある			
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない			
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
目的 要 性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に差んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	<b>II</b>		
		<input type="checkbox"/> 達成していない			
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
目的 要 性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	<b>III</b>		
		<input type="checkbox"/> 可能性はない			
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
目的 要 性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input type="checkbox"/> 現状のままでよい	<b>IV</b>		
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある	<b>V</b>		
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある			
		<input type="checkbox"/> 両方可能性はある			
		<input type="checkbox"/> 可能性がない			
		<input type="checkbox"/> 民間委託等 ①			
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用 ②		類似 事業 名称	
		<input type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの推進 ③			
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し ④			
		<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し ⑤			1
		<input type="checkbox"/> 上記以外の方法 ⑥			2
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある				
	<input type="checkbox"/> ない				

自治事務のみ評価

自治事務・法定受託事務の評価

I 事業目的が上位の施策に結び付きが弱いなど見直しの余地があると判断した事務事業

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	施策			①上位の施策に結び付きが弱いなど見直しの余地があるか？	
				大	中	小項目	区分	理由・対応策
1	環境保全課	3210	環境衛生保全事業	第1節環境との共生・保全	1. 生活環境	(3)生活排水対策の推進	結び付くが見直しの余地がある	事業内容が、複数の施策にまたがり、結び付きが複雑になっていたことから見直しの余地があった。 平成24年度より、第4次総合計画の施策体系にあわせ、事務事業の見直しを行った。
2	環境保全課	3675	環境保全総合事業	第1節環境との共生・保全	1. 生活環境	(1)環境保全対策の推進	結び付くが見直しの余地がある	事業内容が、複数の施策にまたがり、結び付きが複雑になっていたことから見直しの余地があった。 平成24年度より、第4次総合計画の施策体系にあわせ、事務事業の見直しを行った。
3	環境保全課	3681	水・地質環境対策事業	第1節環境との共生・保全	1. 生活環境	(1)環境保全対策の推進	結び付くが見直しの余地がある	事業内容が、複数の施策にまたがり、結び付きが複雑になっていたことから見直しの余地があった。 平成24年度より、第4次総合計画の施策体系にあわせ、事務事業の見直しを行った。
4	環境保全課	4170	省エネルギー・新エネルギー推進事業	第1節環境との共生・保全	2. 地球温暖化	(2)エネルギー資源の保全	結び付くが見直しの余地がある	事業内容が、複数の施策にまたがり、結び付きが複雑になっていたことから見直しの余地があった。 平成24年度より、第4次総合計画の施策体系にあわせ、事務事業の見直しを行った。
5	環境保全課環境政策室	3676	環境保全総合事業	第1節環境との共生・保全	1. 生活環境	(1)環境保全対策の推進	結び付くが見直しの余地がある	事業内容が、複数の施策にまたがり、結び付きが複雑になっていたことから見直しの余地があった。 平成24年度より、第4次総合計画の施策体系にあわせ、事務事業の見直しを行った。
6	環境保全課環境政策室	3677	環境保全活動事業	第1節環境との共生・保全	3. 生物多様性の保全	(2)自然環境の保全・再生	結び付くが見直しの余地がある	事業内容が、複数の施策にまたがり、結び付きが複雑になっていたことから見直しの余地があった。 平成24年度より、第4次総合計画の施策体系にあわせ、事務事業の見直しを行った。
7	産業政策課	4043	産業政策事業	第3節観光	1. 観光	(1)祭への支援	結び付くが見直しの余地がある	上位の施策に結びついているものの、産業政策事業には、産業政策に関する内容と観光振興に関する内容が混在しており、また、予算措置においても同一の細事業の中で措置しているため、今後、予算措置を含めて事務事業の分割を検討する。

## Ⅱ 所期目的を達成していると判断した事務事業

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	②所期目的を達成しているとした事務事業
				理由・対応策
1	情報管理課	3633	電子計算組織管理事業	大型汎用電子計算機の利用による各業務処理依頼課に対して、処理期日までに作業を終え正確な結果・成果品を提供している現状は一応の目的を達成していると言えるが、日進月歩している情報処理技術の導入により業務処理依頼課への対応の即時性、業務の効率性の更なる向上が見込まれる。 平成24年7月から基幹情報システムに移行するため、当該事業は完了となる。
2	情報管理課	3637	システム開発事業	法制度改正などが例年行われ、各業務課からのシステム変更依頼等が絶えない状況である。 平成24年7月から基幹情報システムに移行するため、当該事業は完了となる。
3	元気子ども課	3420	しろばら幼稚園運営事業	平成20年度の「あり方検討委員会」において、平成23年度末をもってしろばら幼稚園の廃止が決定され、しろばら幼稚園の事業が完了した。
4	元気子ども課	3422	しろばら幼稚園維持管理事業	平成20年度のあり方検討委員会で、平成23年度末をもってしろばら幼稚園の廃止が決定され、しろばら幼稚園の事業が完了した。
5	元気子ども課	4178	青空子育て子育て支援事業	失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供を23年度まで図る。また、子育て中の親子の交流の場を提供し、子育てリーダーを配置することにより子育て支援が図られた。
6	元気子ども課	4180	私立幼稚園教育振興事業	失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供を22・23年度の2年間に限り図った。また、個別指導を必要とする児童及び満3歳児保育において、幼児教育の充実を図った。
7	クリーン推進課	4176	不法投棄パトロール事業	未就労者(失業者・離職者)の短期雇用は実現している。
8	都市計画課	4056	公共施設循環バス運行事業	公共施設循環バスの運行は、利用者の減少や課題、要望などを整理し、9月からそれに代わる新たなコミュニティバス等の試行運行になる。
9	教育総務課	4174	小中学校環境整備事業	失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供が図られた。また、快適な教育環境の整備を図ることができた。
10	指導課	4175	学校図書館蔵書データベース化事業	市内全小中学校の学校図書館データベース化作業は、すべて終了し、所期目的は達成された。
11	少年自然の家	4179	少年自然の家環境整備事業	平成23年度までの2カ年継続事業として、少年自然の家環境整備を行った。
12	維持管理課	9958	睦浄水場施設改良事業	本事業に関わる工事は、工事種類が多く、単年度での改良が困難であるため、平成20年度から3ヶ年継続事業として取組んでいたが、工事の進捗が遅れ平成22年3月に補正を組み、平成23年までの4ヶ年事業として取組み変更とした。その後、本事業に関わる工事は平成23年7月に完了した。
13	維持管理課	9970	八千代市水道事業第2次長期基本計画策定事業	本事業は終了したため、所期目的を達成した。

### Ⅲ 民営化で目的を達成できると判断した事務事業

#### 該当なし

### Ⅳ 対象・意図の設定に見直しが必要と判断した事務事業

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	④対象・意図の設定
				理由・対応策
1	長寿支援課	3132	生きがい対策事業	年金受給年齢の引き上げ, また, 各企業の雇用体系の変化に伴い65歳以上の高齢者を対象として考えていく必要がある。
2	環境保全課	3210	環境衛生保全事業	事業内容が, 第4次総合計画の複数の施策に結び付くなど複雑になっていたことから「対象」・「意図」の見直しが必要となっていた。 平成24年度より, 第4次総合計画の施策体系にあわせ, 対象・意図の見直しを行った。
3	環境保全課	3675	環境保全総合事業	事業内容が, 第4次総合計画の複数の施策に結び付くなど複雑になっていたことから「対象」・「意図」の見直しが必要となっていた。 平成24年度より, 第4次総合計画の施策体系にあわせ, 対象・意図の見直しを行った。
4	環境保全課	3681	水・地質環境対策事業	事業内容が, 第4次総合計画の複数の施策に結び付くなど複雑になっていたことから「対象」・「意図」の見直しが必要となっていた。 平成24年度より, 第4次総合計画の施策体系にあわせ, 対象・意図の見直しを行った。
5	環境保全課	4170	省エネルギー・新エネルギー推進事業	事業内容が, 第4次総合計画の複数の施策に結び付くなど複雑になっていたことから「対象」・「意図」の見直しが必要となっていた。 平成24年度より, 第4次総合計画の施策体系にあわせ, 対象・意図の見直しを行った。
6	環境保全課環境政策室	3676	環境保全総合事業	事業内容が, 第4次総合計画の複数の施策に結び付くなど複雑になっていたことから「対象」・「意図」の見直しが必要となっていた。 平成24年度より, 第4次総合計画の施策体系にあわせ, 対象・意図の見直しを行った。
7	環境保全課環境政策室	3677	環境保全活動事業	事業内容が, 第4次総合計画の複数の施策に結び付くなど複雑になっていたことから「対象」・「意図」の見直しが必要となっていた。 平成24年度より, 第4次総合計画の施策体系にあわせ, 対象・意図の見直しを行った。

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒①民間委託等

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-①民間委託等	
					⑤-2理由・対応策	⑤-3推進の課題
1	コミュニティ推進課	4040	市民活動サポートセンター運営管理事業	自治事務	効率性向上の可能性	<p>施設管理を含めた事業実施について、中間支援組織的なNPO法人等の公益法人への委託を行うことにより、効率性向上の可能性はある。</p> <p>施設の性質上、民間委託等を実施する際には、中間支援組織的なNPO法人等の公益法人への委託が適当と考えられるが、本市にはこうした団体がほとんどない状況である。今後、民間委託等を検討するにあたっては、市外の公益法人への委託も視野に入れることが必要と考える。</p>
2	広報広聴課	3032	映像事業	自治事務	両方可能性はある	<p>CATV広報「やちよNAVi」は、加入者しか見ることができない。インターネットを使って、ホームページで視聴可能とするために試行段階として職員が最も簡易な方法で映像データを加工し、提供を行っている。今後の動画配信については、映像著作物の適正管理に係る費用対効果やホームページとの連携を考慮し、民間委託等を含めて検討する。</p> <p>映像の専門的な加工技術の活用等外部委託するための経費が増加する。</p>
3	情報管理課	3947	行政情報システム運用管理事業	自治事務	効率性向上の可能性	<p>○システムの運用管理において、現行でも一部について業務委託しているが、まだ職員が対応すべき業務量が多い。一般にシステムの運用は専門的知識を必要とする反面、専門技術者にとっては単純労働的な側面を有している。これらを職員に担当させることは、本来の業務とすべき情報化施策に係る企画調整業務が十分に遂行できないため、一層の委託を進めるべきと考える。現行と同一の成果を前提とするならば、委託することで、職員の人件費と比較して経費を節減できる。また、コスト削減の観点からクラウド等によるシステムの導入等についても念頭に入れながら進めていくべきと考える。</p> <p>○当事業では、専門的な知識を必要とすることから、臨時職員による対応は難しいと考える。</p> <p>民間委託(クラウド運用方式等を含む)を進めるに当たり、システムの在り方や経費削減の効果などを総合的に検討しながら進めていく必要がある。また、民間委託を進める過程で委託料・使用料の増額などにより一時的に経費が増加することが考えられる。</p>
4	健康福祉課	9137	市営霊園運営管理事業	自治事務	両方可能性はある	<p>当市で初めての市営霊園であるため、再任用職員配置及び臨時的任用職員を活用し施設運営の効率性・有効性を図っていく。また同時に今後、指定管理者制度の導入や民間委託等で民間のノウハウを導入することで有効性や効率性の向上が可能かどうかについても検討をしていく。</p> <p>墓地という特殊な業務のため、民間のノウハウ及び運営経費について検討する必要がある。</p>
5	障害者支援課	4110	障害者自立支援事業	自治事務	両方可能性はある	<p>障害者自立支援法の改正にともない、相談支援等の一部を指定事業所に委託することが可能となり、より地域に密着した相談支援体制の確立とともに、障害者の個別サービス等利用計画を作成することにより、適切なサービスが提供できる。</p> <p>指定相談事業所に対する、研修について現場の職員には時間的な余裕が無く行なうことができない。また、具体的にどのような相談支援を委託できるか、委託に伴う経費などの見通しが、未だ国から示されていないこと。</p>

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-①民間委託等		
					⑤-2理由・対応策	⑤-3推進の課題	
6	子育て支援課	4196	児童一時預かり支援事業	自治事務	有効性向上の可能性	委託先を増やすことで、市民の利便性が向上し、子育てと就労の両立に資することができる。	ある 委託料、補助金の増加
7	清掃センター	3236	粗大ごみ処理施設管理事業	自治事務	効率性向上の可能性	受入監視業務については、現在、市職員と委託職員との混成配置により業務を遂行している。この点について、市職員の退職等を期に段階的に民間委託の推進を図ることは可能である。	ある 焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託の仕様内容の拡充を伴うもので、3年毎の契約スタンスでの検討が必要となる。
8	建築指導課	3326	建築事務事業	自治事務	有効性向上の可能性	住宅耐震診断・建築相談会について、従来は建築士会の事業への補助金により実施していたが、平成24年度から業務として委託したことにより、相談者一人一人の相談内容の報告を受けることで、市民ニーズの把握が可能となった。	ある 住宅耐震診断・建築相談業務に係る委託料及び木造住宅耐震診断費補助金・改修費補助金に係る経費の増額。
9	八千代ふるさとステーション	3627	ふるさとステーション運営事業	自治事務	両方可能性がある	職員の人件費削減や市民サービスの効率化を図るために指定管理者制度の導入を進めて行く	ない
10	八千代ふるさとステーション	3628	ふるさとステーション維持管理事業	自治事務	両方可能性がある	「やちよふれあいの農業の郷構想」のなかで島田地区と併せて指定管理者制度を導入し、維持管理費等の経費削減を図る。	ない
11	教育総務課 文化財班	4089	民間開発等埋蔵文化財調査事業	自治事務	両方可能性がある	埋蔵文化財調査について、効率性向上のため様々な方法で検討を要する。民間開発事業の増減により必然的に本事業も増減するが、長期的な埋蔵文化財発掘調査の場合、専門的職員の不足が生じてくることによる問題に柔軟な対応を可能とする。	ある 民間調査機関導入においては調査方法や成果の検査方法・体制等が未整備であり、本市の制度の中で可能な方法を取り入れることを十分に研究する必要がある。
12	郷土博物館	3844	郷土博物館維持管理事業	自治事務	両方可能性がある	来館者が快適に過ごせ、職員等の効率的な活用のため、定期的な樹木剪定、草刈り等の業務の一部を、業者委託することを検討すべきである。	ある 上記作業の業者委託のための予算が必要となる。
13	指導課	3386	外国語指導助手派遣事業	自治事務	有効性向上の可能性	新学習指導要領のねらいを達成するために、小学校においては、民間委託等を拡大し、英語活動助手の増員を図ることが重要と考えられる。	ある 英語活動助手の増員、業務日数の増加に伴う経費増。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-①民間委託等		
					⑤-2理由・対応策	⑤-3推進の課題	
14	経営企画課	9909	会計管理費(水道事業_収益的支出)	自治事務	効率性向上の可能性	法改正への準備を外部委託し進めることで、人件費などを削減でき、効率化を図ることができる。	ない
15	給排水相談課	9971	給水装置管理費(水道事業_収益的支出)	自治事務	効率性向上の可能性	・現在、給水装置等(局管理区域)の漏水修繕業務及び不動産メータの取替業務を委託しており、併せて、給水装置の設計審査・現場確認業務及び総合受付・ファイリング等関連業務を委託することにより作業効率並びに局の人件費のコスト縮減が期待出来る。	ない
16	建設課	9929	配水管等布設事業	自治事務	両方可能性がある	引き続き、整備予定区域の一部について実施設計業務を民間に委託することにより、有効性・効率性を向上させる。	事業の有効性、効率化を図るため、実施設計委託業務を実施することによる経費の増大が見込まれる。
17	維持管理課	9801	汚水管渠維持事業(下水道事業_収益的支出)	自治事務	両方可能性がある	一部直営で行っている点検・調査については、委託等の見直しを行い有効性・効率性を向上させる可能性がある。	業務体制の見直しを計る必要があり、十分な計画と調整が必要である。
18	維持管理課	9802	雨水管渠維持事業(下水道事業_収益的支出)	自治事務	両方可能性がある	一部直営で実施している維持管理を専門業者等へ委託し、迅速且つ的確な対応を図る。	業務体制の見直しを計る必要があり、十分な計画と調整が必要となる。
19	維持管理課	9933	浄水場等管理事業(水道事業_収益的支出)	自治事務	効率性向上の可能性	浄水場及び給水場の維持管理業務を委託することで、職員の人件費を削減することができる。	委託内容を増やす反面、危機管理に関する対応をどのようにするか、検討する必要がある。

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業

⇒②再任用職員及び臨時的任用職員等の活用

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-②再任用職員及び臨時的任用職員等の活用		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
1	納税課	3074	市税徴収管理事業	自治事務	有効性向上の可能性	再任用職員による窓口対応、電話催告、訪問徴収を行うことにより、有効性を向上させられる。	ある 平成24年7月から稼働する基幹情報システムの安定した運用を行うことが必須である。
2	市民税課	3072	市民税総務事業	自治事務	有効性向上の可能性	・臨時職員に事務を移譲することにより、正規職員はより精度の高い賦課事務に従事することで、公平で適正な課税を実施する。 ・基幹情報システムの運用により、効率的な課税事務を遂行する。	ある 賦課資料である申告書等個人情報に掲載されている書類の適正な保管や、多人数の臨時職員が業務を行う場所の確保が難しい。
3	資産税課	3073	資産税総務事業	自治事務	両方可能性がある	基幹情報システムの導入に伴う運用の見直し等により、各事業(資産税賦課事業、固定資産土地評価事業、同家屋評価事業)が必要とする臨時的任用職員(人材)の質と量及び活用期間を正確に把握し、的確な採用基準を設けて各事業に配置する。	ない
4	生活支援課	3178	生活保護総務事業	法定受託事務	効率性向上の可能性	面接相談員等の活用など、業務の専門性に応じた人員配置を行うことにより事務作業の効率化を行うことができる。	ある 面接相談員等の雇用にかかる費用の増加。なお、面接相談員について、募集をかけるが雇用に結びつかないのが現状である。
5	母子保健課	3186	母子保健事業	自治事務	有効性向上の可能性	平成19年度に電算導入した母子の健康管理システムを20年度から運用、健康診査や予防接種状況などのデータを蓄積することにより、未受診者対応など養育支援の必要な家庭を早期に把握し、迅速な対応を図ることが可能になり個別支援につなげられる。データベース化により、子ども部3課1センターとの連携や予防接種の履歴などの問い合わせに対して以前よりも迅速に対応できるようになってきている。また、頻回な関わりが必要な養育支援の必要な家庭に対して、職員と臨時的任用職員で対応していく。	ある 養育支援が必要な家庭を早期に発見し、支援を開始する虐待の未然防止が増加しており課題となっている。ケース対応が頻回になり適切な時期に対応ができるように臨時的任用職員の確保と人件費が課題となっている。
6	環境保全課	3679	大気環境対策事業	自治事務	有効性向上の可能性	放射性物質の対応のうち空間放射線量測定については、測定日程の調整と測定データの公表・整理が主な内容であるため、データ整理に秀でた臨時的任用職員を採用することによって、測定箇所数の増加や測定データの有効な活用等につながり、業務の質や量を向上させる可能性がある。	ある 臨時的任用職員の賃金や測定機器の維持管理費等の費用が増加する。しかし、放射線量測定に対する市民のニーズがあり、簡易型放射線量計の貸出しでも毎日ほぼ予約で埋まっているため、放射性物質に対する経費の増加について市民の理解は得られると考える。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-②再任用職員及び臨時的任用職員等の活用	
					⑤-2理由	⑤-3課題
7	農業委員会事務局	3255	農業委員会運営事業	法定受託事務	両方可能性がある 再任用職員等を活用した職員体制を確立し、市長部局と情報提供や事務の共有化等について多角的に精査・検討し見直すことにより、業務の円滑化を図る。	ない
8	指導課	3388	特別支援教育振興事業	自治事務	両方可能性がある 特別支援学級や通常の学級に在籍する発達障害を含めた障害のある児童生徒の必要に応じた支援のための人員を配置することにより、初期の目的に近づくことができると考える。	ある 人員配置のための経費増。
9	指導課	3389	読書教育推進事業	自治事務	有効性向上の可能性 23名の読書指導員のうち半数の11名が小学校、中学校の併任となっている。読書指導員が、授業に参加し教職員と共働して読書指導にあたるためにも、読書指導員を増員し、小中学校に専属の指導員を配置することで、児童生徒の読書活動を一層充実させることができる。	ある 読書指導員増員に伴う経費増。
10	指導課	3536	適応支援センター運営事業	自治事務	有効性向上の可能性 家に引きこもりがちな児童生徒宅に派遣する訪問相談員や通所児童生徒の集団活動を支援する教育相談員を活用することにより、不登校児童生徒の社会性の向上を図る。訪問相談員・教育相談員等の増員、訪問相談の充実のための車両整備。	ある 人員の増員や施設・設備等の充実を図ること。

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒③IT化等の業務プロセスの見直し

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
1	総務課	3016	法規管理事業	自治事務	効率性向上の可能性	方法としては、例規の制定改廃に当たり、立法事実の調査及び行政手法の検討など制度設計・立案の段階から担当部局に対し指導及び助言を行い早期に適法性及び妥当性を確保することで、その後の例規審査に係る事務負担の軽減を図ることが考えられ、これによる効果としては時間外勤務の縮減又は他の事務のさらなる充実が考えられる。	ある 事務の性質上、正確性が要求されるものであるため、事務の精度の低下を招くことがないよう、高度の慎重さをもって推進する必要がある、推進に多くの時間を要するものとする。
2	総合企画課	4049	行政評価推進事業	自治事務	両方可能性がある	行政評価運用支援システムにおける「事業概要・事業費・トータルコスト」などの数値について、財務会計システムと連携することが可能であれば、財源等が自動入力となり、担当者の負担の軽減が図れる。 平成24年度より、行財政改革推進課において施策の外部評価を試行実施することから、評価結果を事務事業評価に反映させていく。	ある 財務会計システムが財務情報の保全等の理由により現在単独で稼働しているため、行政評価運用支援システムとの連携が可能かどうかなどの調査・検討が必要となってくる。 外部評価については、平成24年度試行実施のため、評価結果をどのように反映させていくかの検討を要する。
3	総合企画課 国際推進室	4077	国際推進事業	自治事務	両方可能性がある	国際交流協会と協力し、各種イベント等により在住外国人との交流機会を増やしたり、多文化交流センターの多目的ルームの有効活用を図り、多文化共生への理解を深める。 また、在住外国人が多く訪れる戸籍住民課や他部署と多文化交流センターの相談員と連携を図ることにより、通訳や公文書の翻訳などで、在住外国人のサービス向上を図れる。	ある 国際交流協会の会員数が少なく、会員の会費収入のみでは各種事業を行うことは不可能である。また、会員の高齢化が進んでおり、魅力ある活動を通して若い世代の会員を増やすことが課題である。
4	コミュニティ推進課	4142	市民活動支援事業	自治事務	有効性向上の可能性	平成21年度より将来の改良・改善を前提に、試行的な意味も含め要綱で実施しているが、今後は、市民活動団体や納税者が参加しやすく市の実情に合った制度にしていくため、条例化も視野に入れて検討を行っていく。条例化にあたり、より多くの団体や納税者が参加しやすくなるよう制度を改善すれば、有効性向上の可能性はある。制度のPRの充実や選択届け出方法の簡素化などにより、より多くの市民活動団体や納税者の制度への参加が得られることが見込まれる。	ない
5	広報広聴課	4014	市長への手紙事業	自治事務	効率性向上の可能性	現状の手紙のフォームは、回答が不要の投書者へも回答している。フォームを改正することで処理時間を短縮できる。	ない

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し	
					⑤-2理由	⑤-3課題
6	情報管理課	3630	情報化推進事業	自治事務	有効性向上の可能性	<p>コンテンツマネジメントシステムを導入することにより、ウェブアクセシビリティに対応したホームページを作成できるとともに、各部署からの配信や日時指定による配信を行うことなどにより、業務効率の向上を図ることができる。また、震災時などの緊急時に市民への迅速な情報配信を行うことが可能となる。</p> <p>ある</p> <p>現在のホームページは職員が手作業により作成したものであり、各ページの精査が必要になる。また、開発経費および運用経費が必要となる。</p>
7	情報管理課	4216	基幹情報システム管理事業	自治事務	両方可能性がある	<p>平成24年7月から事業者のパッケージシステムを利用することから、従来のシステム開発に必要なシステム設計協議等一連の開発業務に係わる業務課の作業負担を大幅に削減できると共に、運用・保守面における効率化やコスト削減が図れる。</p> <p>ある</p> <p>基幹情報システムの再構築に当たっては、業務課も含めた全庁的な開発体制で取り組む必要がある。</p>
8	戸籍住民課	3083	戸籍住民基本台帳管理事業	法定受託事務	有効性向上の可能性	<p>・平成22年度より休日開庁を実施しているが、原則月1回の第2日曜日の午前中となっている。平成23年度の来庁人数が僅かではあるが減少している状況から、今後の周知方法を検討し、PRIに努めていきたい。なお、回数を増やすことについては、業務の見直しなども含めた中で研究していく。</p> <p>ある</p> <p>休日開庁の回数を増やすことより、端末のSE費用の増えが人件費が増えるため慎重に決定する必要がある。</p>
9	戸籍住民課	3899	住民基本台帳ネットワーク事業	法定受託事務	有効性向上の可能性	<p>・住民基本台帳カードの独自利用領域を利用した多目的のサービスについて、国の動向や近隣市の状況も踏まえた中で検討していきたい。</p> <p>ある</p> <p>住基法改正により、7月から他市に転出して住民基本台帳カードは継続利用できるが、新住民基本台帳カードへの切り替えはない。社会保障と税の一体改革に係わる新住民基本台帳カード切り替えについては、数年後に予定されており、切り替え後に向けての多目的利用の調査、検討が必要である。</p>
10	財政課	4114	財務会計システム運用管理事業	自治事務	両方可能性がある	<p>電算処理・情報化の対象や他の業務システムとの連携を拡大することで、業務の正確性・迅速性の一層の向上、事務量の更なる軽減が図られ、有効性が向上する。また、システム構成や調達手法を見直すことで、費用負担が抑えられ効率性が向上する。</p> <p>ある</p> <p>有効性の向上のための他の業務システムとの連携拡大は、システム構成や調達手法(ソフトの一括調達など)によっては、システムの大型化による経費の増大や、真に希望するソフトを導入できない可能性があるなどの問題もある。また、効率性を向上させる費用の低減にはパッケージシステムの導入が効果的だが、パッケージに合わせた業務と関係規定の見直しが必要になる。</p>
11	契約課	4044	契約管理事業	自治事務	両方可能性がある	<p>電子入札の対象区分を拡大したことにより入札事務の有効性・効率性は向上したが、電子入札未対応の応札者も一部残っていることから、積極的な勧奨により、電子入札利用促進を図ることで、更なる有効性、効率性を向上させることが出来る。</p> <p>ある</p> <p>電子入札利用促進のためには、受注者側の参加意欲を助長することによるシステム利用環境の整備が必要となる。</p>
12	管財課	3038	財産管理事業	自治事務	両方可能性がある	<p>財産の売却や運用については、インターネットオークションの活用など他自治体における先進事例・手法等を検討・研究し有効性の向上を図る。</p> <p>ある</p> <p>関係法令等との整合を図る必要がある。</p>

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
13	管財課 工事検査室	3060	工事検査事業	自治事務	両方可能性がある	工事発注部門とデータの共有化を図り、事務効率をアップさせる。今後は、国・県の技術基準の改定と共に見直しを行い、又表彰規定の整備の検討を行っていく。	ある 事務のIT化におけるシステム導入に伴う負担増。
14	市民税課	3078	市民税賦課事業	自治事務	両方可能性がある	・基幹情報システムの導入・運用により、賦課システムの改善を図り、正規職員の資質の向上を目指す。 ・国税システムとの連携によって、事務の効率化を図る。	ない
15	資産税課	3079	資産税賦課事業	自治事務	両方可能性がある	基幹情報システムの再構築により、これまで手作業が多く生じていた過年度課税処理等にも迅速に対応できることとなり、また、システム間連携が確保されることで、非効率だった作業が解消され、事務負担の軽減に繋がる。	ある 基幹情報システム導入後は、翌年度の当初課税に向けての運用の見直し、データ検証、テスト等十分な精査・調整が必要となる。
16	資産税課	4024	固定資産土地評価事業	自治事務	両方可能性がある	平成24年度より本稼働となる基幹情報システム、および資産税業務支援システム(航空写真・地番図の重ね合わせ確認機能が主)の機能向上(土地情報管理機能の追加や地番図情報等の精度向上等)を図ることで、家屋評価事業との連携も強化しながら、土地評価事業のさらなる円滑化・効率化を可能にする。	ある 現行の土地情報の管理方法から新しいシステムでの管理方法へ変更する際、一時的な職員への負担が予想される。
17	健康福祉課	3113	社会福祉協議会運営補助事業	自治事務	両方可能性がある	八千代市第2次行財政改革大綱前期推進計画の取組みとして、より効果的な補助金の交付に向けた調査・検討を行っており、有効性や効率性も踏まえて進めていく。補助金の交付方法(補助となる対象事業等)の見直し。	ない
18	健康福祉課	3114	福祉センター運営管理事業	自治事務	両方可能性がある	平成23年度の指定管理者による事業の実績を評価するとともに、実地調査等を行うことで、その改善点を平成24年度運営に反映させていく。	ある 福祉センターは、老人福祉センター及び地域福祉センターと区分しており、使用資格もそれぞれ異なっている。また、利用者層にも幅があるため全ての要望に応じるのは困難である。
19	健康福祉課	3139	ふれあいプラザ運営管理事業	自治事務	両方可能性がある	平成23年度の指定管理者による事業の実績を評価するとともに、実地調査等を行うことで、その改善点を平成24年度運営に反映させていく。	ない
20	長寿支援課	3132	生きがい対策事業	自治事務	有効性向上の可能性	雇用体系の変化による社会的なニーズを把握するとともに、事業相互の連携を強めることで高齢者の社会参加を促進する。	ある 求められるニーズの多様化に対応する場合、事務的負担の増に繋がる。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し			
					⑤-2理由	⑤-3課題		
21	障害者 支援課	4108	障害者自立支 援総務事業	自治事務	両方 可能 性 が あ る	障害者自立支援法の改正に伴うシステム改修の際に、作業効率の向上を図れる改善も行なう。	ない	
22	健康づ くり課	9162	特定健康診 査・特定保健 指導事業	法定受託事務	有 効 性 向 上 の 可 能 性	健診においては、国保年金課と連携し広報・ホームページ等で必要性等の周知徹底を図るとともに、未受診者へ直接的アプローチである電話勧奨等により受診率の向上を目指す。保健指導においても講座等との連携により実施率アップを目指し、結果として医療費の削減を図りたい。	あ る	生活習慣病に着目した特定健康診査の受診率向上だけでは医療費の削減は困難であり、レセプト等による医療費分析を行い、八千代市の特徴・現状を把握することが急務とされる。そのためには、マンパワー及び健診費用の増加を見据えた予算確保が必須である。
23	国保年 金課	9002	一般管理事業	法定受託事務	両方 可能 性 が あ る	基幹情報システムの導入により、業務プロセスの改善や制度改正時における業務の迅速化・効率化が図られる。	ない	
24	国保年 金課	9010	医療費適正化 特別対策事業	自治事務	有 効 性 向 上 の 可 能 性	ジェネリック医薬品の啓発については、広報紙への掲載やリーフレットの送付など、あらゆる機会にさまざまな方法で実施していく。また、レセプト点検業務については、柔道整復施術療養費の点検など、医療費の適正化に向けた新たな対策に取り組む。	あ る	ジェネリック医薬品を使用した場合の調剤差額表示を記載した医療費通知の導入等、新たな対策への取組に伴う経費の増加。
25	元気子 ども課	3418	幼稚園教育総 務事業	自治事務	効 率 性 向 上 の 可 能 性	幼稚園就園奨励費補助金の支給事務に関するシステムを導入することにより、事務効率化、軽減に繋がる。幼児教育振興費補助金交付要綱については、25年3月に失効するため、24年度中に要綱の見直しを図る。	あ る	事務の効率化が図れるような、システムの構築。
26	子育て 支援課	3160	すてつぷ21事 業	自治事務	有 効 性 向 上 の 可 能 性	多様化する相談業務等に的確に対応するために職員の研修などによりスキルアップを図る。	あ る	職員の専門性の向上のための研修にかかる予算及び時間等の確保。
27	文化・ス ポーツ 課	4063	スポーツ振興 事業	自治事務	有 効 性 向 上 の 可 能 性	スポーツ大会、スポーツ教室、総合型地域スポーツクラブについて広報やインターネットを通じ広く市民周知し、多くの人に活用してもらおう。全国レベルの大会開催を支援して、市民がスポーツを見る機会や運営に携わる機会を増やし、スポーツへの関心を高める。	ない	

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
28	生活安全課	3779	地域集会施設事業	自治事務	効率性向上の可能性	現在の補助金交付事務で使用するシステムは、過去の担当者によって作成されたもので専門性が高く、またシステム的にも未熟なため、事務処理及び引き継ぎが困難である。誰でも確実に操作できる補助金交付システムを構築することで効率化が図れると考える。	ある システムの開発及びパソコン機器の借り上げ等の経費がかかる。
29	生活安全課	3784	市民組織助成事業	自治事務	効率性向上の可能性	現在の補助金交付事務で使用するシステムは、過去の担当者によって作成されたもので専門性が高く、またシステム的にも未熟なため、事務処理及び引き継ぎが困難である。誰でも確実に操作できる補助金交付システムを構築することで効率化が図れると考える。	ある システムの開発及びパソコン機器の借り上げ等の経費がかかる。
30	生活安全課	4165	路上喫煙防止等対策事業	自治事務	有効性向上の可能性	新たに路上喫煙禁止区域を指定を行わない区域の拡大を図る。なお、路上喫煙防止指導員については、現人員体制で対応する。	ない
31	消費生活センター	4212	消費生活センター運営管理事業	自治事務	両方可能性がある	相談員に専門的な多くの研修講座等を受けさせることにより、消費者に多くの情報を与えることができる。また、消費者モニターに消費者セミナーで学んだ知識を地域に貢献することで、消費者被害を抑えることができる。	ある 専門的知識の向上を図るため研修講座に積極的に参加してもらうため経費の増額が必要である。
32	総合防災課	3056	災害対策施設整備等事業	自治事務	効率性向上の可能性	この事業は、八千代市地域防災計画に基づき行っている事業であるが、防災資機材等備蓄品の整備等については、災害時協力協定による物資の供給等により、効率性を向上させることが可能である。	ない
33	土木管理課	3286	土木総務事業	自治事務	両方可能性がある	市道の管理に関する総括的事務として、道路占用許可申請事務と屋外広告物許可申請事務を適切に行っているが、事務量が毎年増加傾向にあり、かつ継続申請等に対し、事務処理効率向上のため、データ処理システムへの移行を図る。	ある データ処理システム導入による一時的な経費増と、データ入力の間が必要になる。
34	土木管理課	3288	道路境界事業	自治事務	効率性向上の可能性	境界確認関係の資料をデータ化し、管理をパソコンにより行うことで、事務処理の改善を図る。	ある データ処理システム導入による一時的な経費増と、データ入力の間が必要になる。 国の政策である、地籍調査事業との関連性。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
35	土木管理課	3291	道路台帳整備事業	自治事務	効率性向上の可能性	現在の台帳処理は紙情報、使用頻度の激しさに耐えないため、情報の電子化を併用して保存し、また検索等の事務処理改善を図る。	ある ある IT化の導入にはソフトなどのコストが見込まれる。
36	土木管理課	4006	法定外公共物(赤道・水路等)管理事業	自治事務	効率性向上の可能性	法定外公共物管理システムを導入しているが、場所の確認が主なシステムであり、利用範囲が狭いため、今後は査定記録を取り込むなど利用範囲を拡大する。	ある ある システム拡張には一時的に経費増になる。
37	選挙管理委員会事務局	3089	選挙管理委員会運営事業	自治事務	有効性向上の可能性	・適正規模の投票区を設定することについては、関係する有権者の理解を得ながら調査・検討・実施に着手し、調査・検討・実施の各段階の課題に拙速を避け中期的な視点で取り組むこと。また望ましい機能を有する投票所の確保については、適当な公共施設あるいは民間施設の誕生の機会を捉えて、積極的に取り組むことにより成果を上げることが可能である。	ある ある ・投票区・投票所を見直すためには利害関係を有する有権者の理解を得なければならない。そのための調整には慎重且つ周到な準備をもって臨むべきである。 ・新たな投票所施設、安全・適切な機能を有する投票所施設の確保については、選挙管理委員会は、建設等の主体となることはできないという基本的な制約がある。そのような施設が存在して初めて取り組めることである。
38	選挙管理委員会事務局	3090	選挙啓発事業	自治事務	有効性向上の可能性	・主に小・中学生、高校生等の将来の有権者に対する啓発について、他市町村の啓発事業などを踏まえて研究中。	ある ある ・学校教育の現場との連携 ・選挙事業繁忙期における業務時間の確保
39	郷土博物館	3842	郷土博物館運営事業	自治事務	両方可能性がある	・開館以来20年が経過し、常設展示の内容・展示方法が旧態化していることから、実施内容・体制の改善・充実化を図る。	ある ある 常設展示の更新については一時的な、各分野スタッフの充実については継続的な経費増となるが、市民ニーズに応えることで理解は深められる。
40	指導課	4144	適応支援センター維持管理事業	自治事務	有効性向上の可能性	通所児童生徒の活動をより充実したものにするため、体験活動のための環境整備、視聴覚機器の導入等が考えられる。	ある ある 施設の修繕費や備品購入費が必要である。
41	消防署	3362	警防活動事業	法定受託事務	両方可能性がある	平成24年度以降は、市教育委員会・全小学校と連携し、全校で授業に「4年生全児童の防火体験」を取り入れていただき実施します。	ある ある 「児童の防火体験」は授業で実施されることから、将来に渡り、市教育委員会及び全小学校の協力・連携体制が永続的であることが不可欠です。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
42	消防署	3363	救急活動事業	法定受託事務	両方可能性がある	平成24年度以降は、市教育委員会・全中学校と連携し、全校で授業に「3年生全生徒の救命体験」を取り入れていただき実施します。	ある 生徒の救命体験は、授業時間を持って行われることから、将来に渡り、市教育委員会及び全中学校の協力・連携体制が永続的であることが不可欠です。
43	給排水相談課	9814	受益者負担金賦課徴収費	自治事務	有効性向上の可能性	徴収猶予地を精査し徴収猶予台帳の整備を図るなど有効性の向上に努める。	ない
44	給排水相談課	9815	下水道使用料徴収費	自治事務	効率性向上の可能性	口座振替の積極的な推進を図る。	ない
45	給排水相談課	9851	水洗便所改造資金貸付金	自治事務	有効性向上の可能性	貸付金予算額を増額し、貸付希望者への対応を図る。	ない
46	給排水相談課	9920	水道料金及び下水道使用料徴収費(水道事業_収益的支出)	自治事務	効率性向上の可能性	口座振替の積極的な推進を図る。	ない
47	給排水相談課	9923	水道メータ管理事業	自治事務	効率性向上の可能性	水道メータの入・出庫管理業務等の効率化を図る。	ない
48	建設課	9835	汚水管渠整備事業	自治事務	両方可能性がある	設計、積算業務の効率化を図るため、設計業務を広げていくことにより、工事発注の効率化を図る。	ある 公共下水道の未整備地区の整備促進と、供用開始区域内の遅延区域(現況が畑・駐車場等の未利用地)の整備に併せて市街化調整区域の整備。
49	建設課	9836	雨水管渠整備事業	自治事務	両方可能性がある	設計、積算業務の効率化を図るため、設計業務を広げていくことにより、工事発注の効率化を図る。	ある 家屋等への浸水被害、道路冠水の減少等、都市型水害への対応のため雨水管の早期整備。

V有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒④受益者負担の見直し

整理 No.	課名	事業CD	事務事業 名称	自治 事務	V-④受益者負担の見直し	
					⑤-2理由	⑤-3課題
1	土木建 設課	3321	急傾斜地崩壊 対策事業	効 率 性 向 上 の 可 能 性	急傾斜地崩壊対策工事等にかかる受 益者(地権者および土地利用者等)に 対する費用負担の検討	ある  受益者に対する費用負担を導入 するにあたっての市民の理 解 また、それに伴う条例または要 綱等の整備

V有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒⑤類似事業との統合・役割見直し

該当なし

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒⑥上記以外の方法(その他)

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
1	総合企画課	3040	企画政策調整事業	自治事務	両方可能性がある	平成24年に八千代市イメージキャラクターを作成し、キャラクターの活用に努め、市のイメージアップを図る。(市の総合的なイメージアップと市内外へのPRを図る)	ない
2	総合企画課 国際推進室	3666	八千代子ども国際平和文化基金積立金	自治事務	有効性向上の可能性	子どもサミット事業や国際少年スポーツ大会事業に基金活用が可能なら、世界に貢献する国際人の育成が図られる。	ある 子どもサミット事業は現在市内の小・中学校を対象に実施しているが、事業の長期ビジョンに「アジア各国の小・中学校との交流」とあり、今後海外での交流実現が課題。 国際少年スポーツ事業では、今後平和交流や文化交流を取り入れることが課題。
3	総合企画課 国際推進室	4194	多文化交流センター運営管理事業	自治事務	有効性向上の可能性	平成24年度より国際交流協会と連携し、在住外国人の子どもを対象とした日本語教室を開設し、サービスの充実が図っていく。	ない
4	職員課	3022	人事管理事業	自治事務	両方可能性がある	組織が職員にどのような役割を果たすことを求め、どのような能力や実績を評価するのかを明示し、それに基づく公正な処遇を図ることにより、明確な理念の下に人材を活用し、組織の活力を高めること。	ない
5	職員課	3027	職員研修事業	自治事務	両方可能性がある	・現在、階層別研修・特別研修の一部で研修講師に職員を起用している。実務的な研修においては、実際の業務に精通している職員を講師とする有効性もあるが、委託範囲を拡大し、より高度な内容の研修や研修技術という面からは専門家・専門研修講師による研修が効果・効率的である。 また、派遣研修についても、より高度・専門的な研修機関への派遣が要望されている。 市町村職員中央研修所や千葉県自治研修センターで実施している、e-ラーニングの無料配信や無料の公開セミナーについて一層の周知を図り、職員に積極的に参加してもらう	ある ・一部の一般研修については、外部機関に委託している。より高度な内容の研修や研修技術という面からは専門家・専門研修機関への委託が効果・効率的であるが経費増が予想される。派遣研修についても、より高度・専門的な研修機関への派遣や派遣期間の増が要望されているが、これについても経費増が予想される。
6	財政課	3035	財政管理事業	自治事務	両方可能性がある	行財政改革の取組み及び事務事業評価制度の活用など、各事業の有効性・効率性を向上させることが、市全体としての事業効果の改善につながる。財政課では、必要に応じて事業担当課と協議し、事業の有効性・効率性の確認を行う。また、PDF化した当初予算書を市ホームページで公表することにより、経費の節減を図る。	ある 各部局において、事業実施に関する抜本的見直しが必要となる場合がある。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
7	財政課	3505	市債管理事業(元金)	自治事務	両方可能性がある	市債借入の抑制により、有効性・効率性向上の可能性がある ある	起債を伴う投資的経費の抑制、臨時財政対策債の借入抑制に伴う財源確保
8	資産税課	4023	固定資産家屋評価事業	自治事務	両方可能性がある	1.基幹情報システムや航空写真システム等の機能強化により、課税漏れ・課税誤り及び新・増築未評価家屋や滅失等の把握及び判別等に役立て、土地評価事業との連携をより円滑、効率的に行うことができる。 2.臨時的任用職員を活用し、現に一般職員が担任する家屋調査・評価に係る事前準備、調査・評価事務、事後処理事務に従事させる。これにより、一般職員の調査余力を創出する。 ある	1.基幹情報システムや航空写真システム等の機能強化については、システム改良やデータの作成等に多くの時間と経費を要する。 2.臨時的任用職員の活用には受入環境及び技術習得等の整備が必要とされる。
9	健康福祉課	3207	環境衛生事務事業	自治事務	両方可能性がある	高齢化に伴い火葬等の件数増加が見込まれることから、火葬場の分散化の具体策として四市複合事務組合において第2斎場の整備を目指している。 ある	建設にあたっての費用の一時的な増加、周辺地権者への対応が必要と見込まれる。
10	健康福祉課 地域医療室	4113	地域医療対策事業	自治事務	有効性向上の可能性	増床計画に伴い医療提供体制の向上の可能性がもてるため。看護師等修学資金貸付事業の開始により看護師等の確保が得られる。 ある	経費の増。看護師等修学資金貸付事業においては、修学している人に貸し付けるため、直ぐに効果は表れない。
11	長寿支援課	9087	賦課徴収事業	法定受託事務	効率性向上の可能性	過年分の滞納者については債権管理課の条件により滞納者情報を債権管理課に提供することにより平成24年度から処分を行うことになった。滞納者情報を債権管理課に条件により提供することにより、滞納処分を行うことができる。 ある	
12	長寿支援課	9145	後期高齢者医療保険料徴収事業	法定受託事務	有効性向上の可能性	年金からの特別徴収及び納付環境の整備(口座振替、コンビニエンスストアでの納付取扱い)による利便性の向上を図り、未納者の減少、収納率の向上に努めている。なお、累積滞納者等については、平成24年4月に設置された債権管理課との連携を図る。 ない	
13	障害者支援課	4106	障害者援護事業	自治事務	効率性向上の可能性	障害者自立支援法の改正で障害者の負担が軽減されるサービスについては、市の独自施策による扶助を見直していきたい。 ある	市の独自施策による扶助の対象者に対しては、理解を得られるよう制度の改正の説明に努めたい。
14	障害者支援課	4197	地域自殺対策事業	自治事務	有効性向上の可能性	自殺の原因には様々な要因が複雑に絡んでおり、関連部署・機関との連携を強化し包括的な支援により、早期発見・早期の適切な対応につなげられる。 ある	自殺予防への関心の薄い一般市民や、働きざかりの中老年、失業中の人など社会的リスクの高い人へのアプローチが必要であるが、関心を喚起することが難しい。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
15	児童発達支援センター	3170	児童発達支援センター運営事業	自治事務	有効性向上の可能性	記録の簡素化や統一化を検討し事務処理所要時間の短縮を図り、また療育と「ことばと発達の相談室」を一体化することにより、療育の機能充実を図っていく。 「八千代市児童発達支援センター在り方検討委員会」の提言を受けて、療育定員の見直しとともに療育と「ことばと発達の相談室」を同じ場所へ設置することで、センター機能と療育サービスの充実が図れることから、センター立替えについて検討していく。	ない
16	児童発達支援センター	4028	障害児(者)相談支援事業	自治事務	有効性向上の可能性	外来・巡回相談や「ことばと発達の相談室」の一体的な相談支援体制をさらに充実するため、専門職員の増員配置や専門性の向上について検討していく。 施設の持つべき機能、在り方について検討するとともに、相談支援体制が充実できるように取り組んでいく。	ある ある 財政状況を充分考慮しながら検討していく。
17	健康づくり課	3224	保健センター管理事業	自治事務	有効性向上の可能性	建設から26年経過しているため、修繕を必要とする箇所が多い。そのため改修計画をたて、施設の安全性を確保し、利用者が常に利用しやすい施設とする。	ある 建設後長時間が経過しており、修繕を必要とする箇所が多く、また、耐震対策も必要なため、今後大規模な修繕費用が見込まれる。
18	国保年金課	9006	賦課徴収事業	法定受託事務	両方可能性がある	納付環境の整備として、口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付取扱い、年金からの特別徴収を実施し、未納者の減少、収納率の向上に努めているが、今後においては、携帯電話の操作により納付が可能となるモバイル・レジの他、金融機関のキャッシュカードを端末に通し、暗証番号を入力することで口座振替依頼手続が完了する口座振替受付サービスの導入検討を進め、納付環境の更なる整備拡大に努めるとともに、平成24年4月に設置された債権管理課との連携により徴収体制の強化を図る。	ある モバイル・レジ、口座振替受付サービスの利用にあたっては手数料等の負担が生じるので、費用対効果を含めて検討する必要がある。
19	元気子ども課	4134	子ども医療費助成事業	自治事務	両方可能性がある	県制度及び他市町村の動向等、常に情報収集に努め、これらの動きを踏まえ、助成内容を拡充することにより有効性の向上を図る。平成24年度は、12月診療分から小学校4年生から中学校3年生までの入院分について、現物給付を可能とすることにより有効性の向上を図る。	ある システム改修に伴う費用等
20	元気子ども課	4141	子ども相談センター事業	自治事務	有効性向上の可能性	①要保護児童対策地域協議会実務者会議の委員で「子ども虐待防止マニュアル」を作成する ②児童虐待の早期発見から支援に係る取り組みとして、保育園・幼稚園・学校職員への研修を実施する。 ③相談援助活動に必要な専門的・知識技術を獲得している職員の配置。 ④外部の専門家からの助言・指導を受ける。 <得られる効果> ①と②を実施することで関係機関の共通した対応ができることから速やかな通告ができるようになり、早期発見から支援が可能になる。 ③と④を実施することで職員の専門性の向上と維持を図ることができる。	ある 相談対応や事務対応職員の人員増を図り体制を整えることで人件費の増加が見込まれる。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)			
					⑤-2理由	⑤-3課題		
21	元気子ども課	4210	放課後子ども教室推進事業	自治事務	有効性向上の可能性	開催場所、開催日数の拡充等により、有効性向上の可能性がある。よって、開催場所、開催日数等の再検討。	ある	学校の余裕教室の継続的な確保、開催地の増加によるコスト増などが課題。
22	子育て支援課	3167	保育園運営事業	自治事務	効率性向上の可能性	現在保育園システムを使用できる端末が2台しかないの、各自1台を使用できるようにし、さらに税情報を取り入れることにより、一層利用者の利便性や事務効率の向上が図れる。施設の老朽化対策や耐震化を行うことにより、安心して安全な事業運営が図れる。	ない	
23	子育て支援課	3176	学童保育事業	自治事務	有効性向上の可能性	既存施設における定員の拡大や通所対象地区の見直し、また、社会福祉法人等への新規運営委託等を行うことによって、待機児童を発生しないようにする。現在使用しているハードは導入から相当の年数が過ぎ、また使用しているシステムはハード導入時に職員が作成したもので、そのシステムにより児童台帳管理や保育料管理を行っているが、現在の既製のシステムと比較し効率性に欠けることは否めず、有効性・効率性から思料した時、ハード及びシステムの改善が必要不可欠である。	ない	
24	母子保健課	3187	予防接種事業	自治事務	両方可能性がある	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの任意予防接種を実施し子宮頸がんの発生予防や感染症の発生及び重症化を予防する。費用の負担については国等に対して強く要望していく。	ある	定期予防接種(不活化ポリオワクチン)及び任意予防接種を実施するためには、経費が増加する。
25	生涯学習振興課	3425	社会教育振興事業	自治事務	両方可能性がある	①家庭教育に関するホームページなどを通じての家庭における教育の充実に資する情報の提供、各種講座の開催、発達段階に応じた講演会の開催など内容を充実させる。また施策を展開していく場を広げるため、例えば学校行事などのさまざまな場を利用し、家庭教育の浸透に努めることで普段関心を持たない親に働きかけていく。 ②市内9公民館と総合生涯学習プラザの役割分担を決め、連携強化を図る。 ③ブックスタート事業を通じ、子どもの読書活動を推進する。	ない	
26	生涯学習振興課	4090	総合生涯学習プラザ運営管理事業	自治事務	両方可能性がある	要求水準書を満たしているかをモニタリングにより確認し、毎月運営委員会を開催することで市民サービスに努めている。また事業者への要求水準書に基づき、平成24年4月に「まなびネットやちよ」をリニューアルし生涯学習情報の拡大やジム機器を全機種リニューアルした。なかでも人気機種マシンは5台から10台に増設し順番待ちの解消を図った。さらに情報提供コーナー等のパソコン、印刷機等もリニューアルし利用者の利便性を図った。	ある	利用者の拡大等の市民ニーズに応えるためには、経費増や近隣住民の理解が必要である。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
27	公民館	3890	公民館運営事業	自治事務	両方可能性がある	<p>○講演会は生涯学習振興課、個々の講座は公民館と役割分担を明確にするとともに、連携して事業の実施にあたることで、成果の向上を図る。</p> <p>○趣味的な講座はカルチャースクール等の民間事業者、公民館は、啓発的な講座や地域・世代間の連携・交流を促す講座などの教育的意図の高い講座の実施を図る等、主催講座の運営について見直しを行う。</p> <p>○「ボランティア講師登録制度」による指導者の育成を推進、学習情報提供(HP等)、学習相談を含めた総合的な学習環境の整備をし、市民への学習支援体制の強化を図る。</p>	<p>教育的意図の高い講座については、参加者が減少する傾向にあるため、市民への啓発方法等、講座の運営にあたっては工夫が必要である。</p>
28	文化・スポーツ課	4061	文化施設運営管理事業	自治事務	有効性向上の可能性	<p>市民会館リニューアル整備事業により、市民ニーズに応え、全ての利用者にとって利用しやすい施設整備を行い、施設の長寿命化及び利用率の向上を図る。</p>	ない
29	文化・スポーツ課	4073	体育施設管理事業	自治事務	両方可能性がある	<p>老朽化した有料公園施設の改修、勝田台中央公園の小体育館及び総合グラウンドの建設による機能の向上を前提として、施設管理と運営管理の統合等によりスポーツ・レクリエーション事業の有効性、効率性の向上を図る。併せて、適正な受益者負担を求めることも検討する。</p>	<p>施設の改修等に伴い、一時的な経費の増大があるが、公の施設のライフサイクルコストを市民に提示し、再建のための適正な使用料(利用者負担割合)の設定に対する理解を求めることが必要と考えられる。</p> <p>また、市民サービスの向上を図るため、指定管理者との緊密な調整が必要である。</p>
30	男女共同参画課	4065	男女共同参画推進事業	自治事務	有効性向上の可能性	<p>男女共同参画課と男女共同参画センターとの連携を図るとともに、各種調査、男女共同参画プラン懇話会・推進会議からの意見収集による調査研究や男女共同参画に関する情報紙の発行により意識啓発を図る。平成24年度は職員意識調査をとおして、職員への意識啓発を更に進めると共に市民へ向けた啓発もより推進していく。</p>	ない
31	男女共同参画課	4067	男女共同参画センター運営事業	自治事務	有効性向上の可能性	<p>男女共同参画センターでの主催講座や相談事業等の実施により、男女が平等に豊かに暮らせるよう環境の整備と意識の啓発を図る。主催講座から新規のグループからの支援団体の更なる増加に努めると共に、施設設置目的に照らし、利用希望者の活動内容を幅広く捉え、登録団体を増やしていく。地域団体・企業等との連携のもと、市後援団体への貸し出しや、センターを利用した共催事業等を企画し、利用の拡大に努めていく。</p>	ない

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)			
					⑤-2理由	⑤-3課題		
32	環境保全課	3681	水・地質環境対策事業	自治事務	両方可能性がある	<p>平成24年度から水・地質環境対策事業を水環境対策事業と地質環境対策事業に分離した。また、環境衛生保全事業の合併処理浄化槽の設置補助に係るの事務を水環境対策事業に統合した。</p> <p>これにより、本来異なる手法で進める事業であるべきだった水環境と地質環境をそれぞれの指標で評価することが可能になる。また、「水環境対策事業」については、汚濁状況の把握と汚濁対策が総合的な事業として展開・評価が可能となった。「地質環境対策事業」については、休止していた汚染機構解明調査調査事業を再開できたとともに、汚染除去対策を推進できる資料が揃い始めている。</p>	ある	<p>1. 休止している事業の再開と対策事業のための予算を確保すること。2. 熟練職員の異動あるいは退職に備えて技術を伝承できる人員体制を築くこと。3. 専門的な研修に参加させること。</p>
33	環境保全課	3683	音・振動環境対策事業	自治事務	両方可能性がある	<p>騒音・振動の測定技術を習得した人材を育成し、速やかに苦情等の対応ができるようにする。また、測定機器を充実する。特定施設の台帳化を進め、苦情に速やかな対応や騒音・振動低減施策の基礎資料として活用する。</p>	ある	<p>騒音・振動測定技術の人材育成に時間が必要である。また測定機器の整備には経費を要する。</p>
34	クリーン推進課	3228	廃棄物処理企画調整事業	自治事務	両方可能性がある	<p>廃棄物処理手数料の見直しやごみ分別方法の細分化。また、リサイクルセンターを整備することにより、ごみの減量化やリサイクルの推進に効果がある。</p>	ある	<p>その他プラスチック類の回収を行うのに際し、リサイクルセンターの用地確保が課題。また、分別の細分化により、経費が増加し、受益者負担が増加することに対する、市民の理解を得ることには大きな課題がある。</p>
35	クリーン推進課	3230	リサイクル推進事業	自治事務	両方可能性がある	<p>広報紙や啓発チラシ等による広報活動を通して、生ごみたい肥化容器等購入費補助金制度や集団資源回収、ごみ減量学習会などの事業等を拡充推進することにより、ごみの発生抑制とリサイクルが推進される。また廃食用油の回収量を増やす為、公民館等で拠点回収を検討する。</p>	ある	<p>経費増、市民・事業者等の理解</p>
36	クリーン推進課	3232	塵芥収集事業	自治事務	両方可能性がある	<p>指定ごみ袋・粗大ごみ処理手数料、可燃ごみ収集方法(収集回数)等の見直しにより、ごみの減量化が図れる。</p>	ある	<p>経費の増加、市民の理解と合意</p>
37	クリーン推進課	3894	不法投棄等対策事業	自治事務	有効性向上の可能性	<p>不適正行為の防止における、行為者に対する指導は、当該案件ばかりでなく、当該事案と同様の違反行為を企図している者にとっても、大きな異教を与える。</p> <p>したがって、行為者との面談指導(指導事項票の交付、申述書の聴取、始末書の聴取、その他)について、担当者が多くの経験を積む必要がある。人事異動等により、そうした対応が取れない以上、指導に際し現職警察官を配置したり、退職警察官を採用することにより、効果的な指導が可能となると思われる。</p> <p>清掃センター等不法投棄物の処理を行うセクションとの連携・統合のため、八千代市不法投棄対策連絡会議をせっちしている。当該会議において、課題や問題を共有化し、具体的な対策に足並みをそろえることにより有効性を向上させることができると考えられる。</p>	ある	<p>現職警察官の派遣要請にせよ、退職警察官の採用にせよ人件費の増加は避けられない。</p>

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)			
					⑤-2理由	⑤-3課題		
38	清掃センター	3240	焼却炉施設管理事業	自治事務	効率性向上の可能性	施設の維持管理面については、既に実施している「焼却炉施設点検業務委託」の点検結果を基に、運転委託の業務に反映させることにより、技術的向上を図り、適正な維持管理を図る。 また補修点検及び整備業務等を付加させるなど内容や範囲の見直しを図っていく。 平成25年度から28年度に基幹的設備等改良工事を計画しており焼却施設処理能力の回復を図る。	ある ある	焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託の仕様内容の見直しを伴うもので、3年毎の契約スタンスでの検討が必要となる。 基幹的設備改良等工事においては、実施期間中の経費が増えることが考えられる。
39	都市計画課	3324	都市計画事業	自治事務	効率性向上の可能性	窓口や電話での都市計画情報の照会業務が多い事から、都市計画情報をインターネットで配信する事ができれば、業務の効率化、照会者の利便性が向上する。また窓口での地図販売がある事から、臨時的任用職員等の活用により、業務の効率化が図られる。	ある	インターネットで配信するためのソフトに係る経費や、情報管理課における対応が必要となる。
40	都市計画課	4054	公共交通対策事業	法定受託事務	両方可能性がある	地域の公共交通としてのコミュニティバス等の試行運行やそれに係る評価等を民間に委託し、事業の効率化を図る。 通学児童の移動手段の確保、交通不便地域の住民の買い物や通院等の移動手段の確保等、市内移動の利便性を向上させるために、コミュニティバス等の試行運行を実施する。	ない	
41	公園緑地課	3342	都市公園管理事業	自治事務	両方可能性がある	公園等は市民にとって身近な施設であることから環境美化里親制度(アダプト制度)の拡充を図り、地域環境の美化や安全を市民と市が一体となって推進することにより維持管理コストを削減し、施設整備の充実を実現する。 市事業による新設公園の設置。 公園施設長寿命化計画による遊具の保全・更新。	ある	環境美化里親制度(アダプト制度)の母体は、町内会、婦人会、老人会等の地域コミュニティ団体や個人だが、登録団体や個人の加入が進んでいない。しかし、登録はしていないものの公園美化活動を行っている方々も見受けられることから、更なるPRが必要である。 また、地域自治会による組織的な取組みとなるように働きかける必要がある。 新たに設置される公園の維持管理費用の増加。 公園施設長寿命化計画による遊具の保全・更新に伴う費用が必要である。
42	公園緑地課	3347	都市公園建設事業	自治事務	両方可能性がある	国の交付金を活用し、公園施設の整備や老朽化した施設のリニューアルを行う。	ない	
43	公園緑地課	4209	総合グラウンド建設事業	自治事務	両方可能性がある	県立八千代広域公園の事業地を活用し、国の交付金を使って八千代市総合グラウンド等を建設することにより効率的・効果的な文化・スポーツ環境基盤の整備・充実が可能となります。	ある	県の公園用地に市の施設を整備するため、県の整備との役割分担やスケジュール等の調整を必要とする。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)	
					⑤-2理由	⑤-3課題
44	産業政策課	4043	産業政策事業	自治事務	有効性向上の可能性 近隣市町村の住民や市街地住民との交流を活性化するため、祭の周知方法や開催内容等について、八千代ふるさと親子祭実行委員会及び八千代どーんと祭実行委員会と検討していく。 観光資源の発掘、活用を図るため、観光に係る懇談会を設置する。	ある 八千代ふるさと親子祭花火大会会場と八千代どーんと祭の来場者用の駐車場として使用している広域公園用地が「新川周辺地区都市再生整備計画」により、総合グランド等の整備が予定されているため、八千代ふるさと親子祭実行委員会及び八千代どーんと祭実行委員会と協議調整を図りながら、今後の祭の開催実施にむけて検討する必要がある。
45	監査委員事務局	3110	監査事務事業	自治事務	両方可能性がある 監査結果について全庁的に周知徹底を図り、監査の指摘事項、要望事項については、監査対象部局のみならず、他部局においても類似事態の検証・是正を積極的に行うよう指示する。その結果、同内容の指摘、要望を複数の部局に対して繰り返す必要がなくなることから、監査の有効性、効率性の向上が図られる。	ない
46	教育総務課	3405	小学校施設整備事業	自治事務	有効性向上の可能性 小学校の適正配置を図るため、八千代台東小学校と八千代台東第二小学校の統合を図る。	ない
47	教育総務課 文化財班	3790	文化財保護普及事業	自治事務	有効性向上の可能性 専門的分野の職員の増員により、職員の継続的な調査に基づき、市内に眠る多くの歴史的遺産を発見し、また、埋蔵文化財も重要遺跡の調査などの能動的な調査を可能とし、文化財の保護行政を積極的に展開できる効果を上げる。さらに、これらの事業の成果をもって普及啓発活動をより活発に展開できる。	ある 専門職員の増員と育成
48	教育総務課 文化財班	3805	不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業	自治事務	効率性向上の可能性 埋蔵文化財専門職員の増員と育成をすることにより、過去に行われた不特定遺跡調査事業及び公共事業関連遺跡調査事業において未整理のため報告書が刊行されていない事業の完結を図ることができる。また、不特定遺跡調査事業を活用することがより可能となり、埋蔵文化財の保護を積極的に推進することができる。	ある 担当職員の増員と経費の増加を伴う。
49	学務課	3384	学校教育総務事業	自治事務	両方可能性がある 八千代市立八千代台東小学校及び八千代台東第二小学校を統合することによって学校の適正規模になり、教職員の配置等がより適切に行われることにより、教育環境のさらなる充実が図れる。	ある 統合による様々な問題が考えられる(通学路や児童の心のケア等)
50	少年自然の家	3480	少年自然の家維持管理事業	自治事務	有効性向上の可能性 施設の耐震化、プラネタリウム機器の更新、アスレチック場の改修及び施設・設備の老朽化対策。	ある 一時的な経費の増加及び工事による施設の閉鎖期間の対応等。
51	指導課	3385	情操芸術教育振興事業	自治事務	有効性向上の可能性 美術展の展示数及び参観者を増やすためには、土・日に展示できる会場や人的確保をすることが必要と考える。	ある 人的配置や会場借用等の経費増。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
52	指導課	3387	教育振興事業	自治事務	有効性向上の可能性	子どもサミット、郷土読本作成、学校要請訪問、外国人児童生徒教育相談員派遣等の事業を充実させることにより、児童生徒の社会性の育成、教員の指導力向上、外国人児童生徒の学校生活への適応等の課題解決を図り、学習環境の向上という所期の目的に近づくことができる。	ある 子どもサミットの参加人数や活動の拡大を図るために会場費等、また、外国人児童生徒教育相談員の人的配置の拡充を図るための人件費等、経費増。
53	指導課	3390	教育研修事業	自治事務	両方可能性がある	教職員の資質・能力の向上に向け、新しい教育課題解決のための研修場の設定、各校の研究の取組等を充実させる。	ある 講師謝金等の経費増。
54	指導課	4078	八千代こども国際平和文化事業	自治事務	有効性向上の可能性	より積極的な国際交流ができるように、計画された国際交流の内容だけでなく、参加者が自主的な国際交流ができるように、支援していく。	ある 継続性のある国際交流にしていくために、業務量に伴う人員が不足している。
55	青少年センター	4069	青少年センター運営事業	自治事務	両方可能性がある	現状として、青少年のプロフのモニタリングにおいて様々な非行が見受けられる。モニタリングの回数を増加させるとともに、千葉県ネットパトロールからの情報提供をもとに、より多くの情報を把握し、学校や警察等関係機関へ必要な情報提供を行っていくこと、また非行に結びつきやすい場所を把握し重点的に街頭補導活動を行っていくことが、今後青少年の非行を未然に防ぐ対策として有効となる。またより多くのモニタリングができるように必要な知識と技術を持った再任用職員を新たに配置し活用していく。	ない
56	警防課	4205	救急救助管理事業	自治事務	有効性向上の可能性	①再任用職員及び女性消防団員並びに消防職員全体で、救命講習会の普及啓発活動に取り組むとともに、受講対象者を10歳以上の若年層からとし、更なる救命率の向上を図る。	ない
57	指令課	4045	指令管理事業	法定受託事務	両方可能性がある	1. 消防救急無線のデジタル化により通信の秘匿性の向上及びデータ通信等の高機能化が図られる。 2. 消防救急無線設備の運用開始(平成25年4月)以降の管理業務(保守委託)に係る維持管理経費が生じる。 3. 消防指令業務の共同運用により、住民サービス向上や行財政上の効果が認められるが、八千代市が消防指令業務の共同運用に参加する時期は平成32年度から参加予定であり、平成25年度から消防指令業務の共同運用等についての研究・調査に入る予定です。	ない
58	給排水相談課	9811	水洗化促進費	法定受託事務	両方可能性がある	従来の早期着工依頼文書配付や戸別訪問等の方法を見直し、再任用職員の活用による未接続世帯の減少を図る。	ない

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
59	建設課	9841	汚水管渠改良事業	自治事務	有効性向上の可能性	国の下水道長寿命化支援制度を活用して、老朽化した下水道施設を計画的に改築・更新工事を進めることにより、有効性向上が図られる。	ある 実施にあたり、人員及び経費増。
60	建設課	9842	雨水管渠改良事業	自治事務	有効性向上の可能性	八千代1号幹線改良については、承諾を得、四市共同事業とすることで有効的な改良ができる。	ある 四市共同事業としての理解を得る必要がある。
61	建設課	9932	石綿セメント管更新事業	自治事務	両方可可能性がある	詳細更新計画を見直し、実施設計業務を民間に委託することにより、石綿セメント管の更新延長を拡大する。	ない
62	建設課	9972	マッピングシステム管理費	自治事務	両方可可能性がある	システムのさらなる構築の検討を進める。併せて職員のシステム操作に対する習熟度に差異があるため、研修等により、リテラシーの向上を図る。	ない
63	維持管理課	9806	ポンプ場維持事業(下水道事業_収益的支出)	自治事務	効率性向上の可能性	現在ポンプ場施設維持管理業務は委託している。また、現在村上第2汚水中継ポンプ場の改修を実施中であり、その後に村上第1汚水中継ポンプ場を廃止することにより設備の補修に係る費用の軽減を図ることができることから、本事業の効率性は向上は図れる。	ない
64	維持管理課	9961	災害時応急給水用機材整備事業(水道事業_資本的支出)	自治事務	有効性向上の可能性	災害用応急給水機材を備蓄することを事業化しているが、災害用井戸の活用と学校との連携で、応急給水用機材を有効に活用することができる。	ある 学校の災害用井戸の水質管理と維持管理費用の増加
65	維持管理課	9978	緊急用貯水槽設置事業	自治事務	有効性向上の可能性	緊急用貯水槽は配水管路の一部に大口径ダグタイル管を組み込み貯水槽の役割を果たせるもので、平常時は水道管路の一部として機能し、災害時に管路が破損しても両端の弁を遮断することにより、弁間の水が貯水槽に貯留され応急給水水源として活用できる。	ある 緊急用貯水槽の維持管理費の増加